

蒲 監 第 4 5 号

令和2年8月21日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 永 川 貴 士

同 新 実 祥 悟

令 和 元 年 度 蒲 郡 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算  
審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 元 年 度 蒲 郡 市 一 般  
会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 証 書 類 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 を 審 査 し た 結 果 、  
次 の と お り 、 そ の 意 見 を 提 出 し ま す 。

# 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の実施期間及び実施場所	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	総 括	4
2	一般会計	1 2
3	特別会計	3 5
	国民健康保険事業	3 6
	後期高齢者医療事業	3 7
	土地区画整理事業	3 7
	企業用地造成事業	3 9
	公共用地対策事業	4 0
	三谷町財産区	4 1
	西浦町財産区	4 2
4	財産に関する調書	4 3
	む す び	4 6
	決算審査資料	4 9

# 令和元年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入 歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度蒲郡市一般会計歳入歳出決算

令和元年度蒲郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度蒲郡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度蒲郡市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度蒲郡市企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度蒲郡市公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度蒲郡市三谷町財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度蒲郡市西浦町財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度蒲郡市財産に関する調書

## 第2 審査の実施期間及び実施場所

### 1 実施期間

令和2年6月1日から令和2年8月4日まで

### 2 実施場所

蒲郡市役所監査委員室

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定例監査の結果をも参考として、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、予算の執行及び財政運営もおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 総決算

(決算審査資料1 52～53ページ参照)

会計名		予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額
		円	円	円	円
一般会計		34,543,047,000	32,526,507,837	30,666,485,839	1,860,021,998
特別会計		11,431,153,000	11,644,479,134	10,751,191,526	893,287,608
内      訳	国民健康保険事業	7,289,700,000	7,197,023,822	7,112,983,627	84,040,195
	後期高齢者医療事業	2,126,900,000	2,111,455,047	2,079,541,173	31,913,874
	土地区画整理事業	1,460,792,000	1,411,541,106	1,232,655,544	178,885,562
	企業用地造成事業	353,361,000	280,898,337	195,308,363	85,589,974
	公共用地対策事業	156,900,000	569,676,824	97,759,278	471,917,546
	三谷町財産区	30,400,000	60,400,164	22,358,839	38,041,325
	西浦町財産区	13,100,000	13,483,834	10,584,702	2,899,132
合計		45,974,200,000	44,170,986,971	41,417,677,365	2,753,309,606

令和元年度における一般会計及び特別会計の予算総額は 459億7,420万円（対前年度比100.0%）となり、これに対する決算総額は歳入 441億7,098万6,971円（予算総額に対し収入率 96.1%）、歳出 414億1,767万7,365円（予算総額に対し執行率 90.1%）で、歳入歳出差引額 27億5,330万9,606円となっている。

最近3か年における決算額の推移は、次表のとおりで、前年度に比較して歳入決算額 4億2,828万3,442円（1.0%）、歳出決算額 5億3,073万3,059円（1.3%）増加している。

年度	会計名	歳入		歳出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
元	一般会計	円 32,526,507,837	% 110.4	円 30,666,485,839	% 110.5
	特別会計	11,644,479,134	81.6	10,751,191,526	81.9
	計	44,170,986,971	101.0	41,417,677,365	101.3
30	一般会計	29,473,654,011	103.9	27,764,541,886	102.4
	特別会計	14,269,049,518	62.8	13,122,402,420	61.0
	計	43,742,703,529	85.7	40,886,944,306	84.1
29	一般会計	28,363,381,730	101.8	27,101,756,377	103.5
	特別会計	22,706,289,561	102.9	21,499,334,974	104.8
	計	51,069,671,291	102.3	48,601,091,351	104.1

(2) 純決算

(決算審査資料1 52～53ページ参照)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
総決算額	円 44,170,986,971	円 41,417,677,365	円 2,753,309,606
重複額	1,681,131,723	1,681,131,723	0
純計決算額	42,489,855,248	39,736,545,642	2,753,309,606

総決算額における一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 16億8,113万1,723円を差し引いた純計決算額は、歳入 424億8,985万5,248円、歳出 397億3,654万5,642円で、前年度に比較して歳入 10億6,241万2,748円（2.6%）、歳出 11億6,486万2,365円（3.0%）増加している。

### (3) 決算収支

項目		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	当年度実質収支	前年度実質収支	対前年度比較	実質収支のうち基金繰入額
会計名		A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	
一般	会計	千円 1,860,022	千円 308,687	千円 1,551,335	千円 1,376,663	千円 174,672	千円 500,000
特別	会計	893,287	85,321	807,966	999,728	△191,762	0
内      訳	国民健康保険事業	84,040	0	84,040	1,889	82,151	0
	後期高齢者医療事業	31,914	0	31,914	32,701	△787	0
	土地区画整理事業	178,885	25,690	153,195	53,319	99,876	0
	企業用地造成事業	85,590	59,631	25,959	6,026	19,933	0
	公共用地対策事業	471,918	0	471,918	531,800	△59,882	0
	下水道事業	—	—	—	333,850	△333,850	—
	三谷町財産区	38,041	0	38,041	37,307	734	0
	西浦町財産区	2,899	0	2,899	2,836	63	0
合	計	2,753,309	394,008	2,359,301	2,376,391	△17,090	500,000

形式収支（歳入歳出差引額）27億5,330万9,000円は、翌年度へ繰り越すべき財源 3億9,400万8,000円（繰越明許費繰越額及び継続費逡次繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 23億5,930万1,000円の黒字である。

実質収支のうち、一般会計から 5億円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れることとしている。

#### (4) 地 方 債

令和元年度中における地方自治法第230条第1項（地方債）に基づく借入及び償還状況は、次表のとおりで、一般会計・特別会計合わせた本年度末現在額は 262億7,140万9,861円で、前年度に比較して 73億6,290万9,135円（21.9%）減少している。

項目 会計名		平成30年度末 現 在 額	令和元年度中		令和元年度末 現 在 額
			借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計		円 21,330,236,280	円 3,031,100,000	円 2,399,920,799	円 21,961,415,481
特 別 会 計		12,304,082,716	74,700,000	497,840,815	4,309,994,380
内 訳	土地区画整理事業	3,962,035,195	74,700,000	497,840,815	3,538,894,380
	企業用地造成事業	771,100,000	0	0	771,100,000
	下水道事業	7,570,947,521	—	—	—
合 計		33,634,318,996	3,105,800,000	2,897,761,614	26,271,409,861

なお、本年度の借入事業は、次表のとおりである。

会計名	起債名	借入額	事業名
一般会計	公共事業等	円 147,000,000	道路新設改良事業、公園整備事業ほか
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	107,700,000	小学校トイレ改修事業、中学校トイレ改修事業
	公営住宅建設事業	25,800,000	市営住宅補修事業、市営住宅改修事業
	地域活性化事業	27,800,000	庁内LED照明導入事業
	学校教育施設等整備事業	886,900,000	形原小学校空調設備設置事業、三谷東小学校空調設備設置事業ほか
	社会福祉施設整備事業	16,800,000	老人福祉センター空調設備改修事業
	一般補助施設整備等事業	103,100,000	新府相公民館建設事業、消防・防災施設整備事業
	一般事業	179,900,000	保健医療センター空調設備改修事業、公園グラウンド野球場改修事業ほか
	防災対策事業	34,900,000	道路新設改良事業
	地方道路等整備事業	129,300,000	道路新設改良事業
	緊急防災・減災事業	159,600,000	280MHzデジタル同報無線システム整備事業、消防防災施設整備事業
	公共施設等適正管理推進事業	139,000,000	新府相公民館建設事業、市民体育館耐震・長寿命化事業
	臨時財政対策債	1,073,300,000	臨時財政対策債
	小計	3,031,100,000	
特別会計	公共事業等	74,700,000	駅南土地区画整理事業、中部土地区画整理事業
	小計	74,700,000	
合	計	3,105,800,000	



## (5) 翌年度繰越額

会 計 名		翌年度繰越額	備 考
一 般 会 計	民 生 費	円 35,000,000	大塚デイサービスセンター解体事業
	農 林 水 産 業 費	43,902,000	農業者支援交付金、有害鳥獣被害防止対策事業費補助金ほか
	商 工 費	205,977,000	中小企業緊急経済対策事業、プレミアム付商品券事業ほか
	土 木 費	154,300,000	道路新設改良事業、橋りょう新設改修事業
	教 育 費	642,516,000	校内LAN構築等事業、トイレ改修事業ほか
	小 計	1,081,695,000	
特 別 会 計	土地区画整理事業	76,290,000	中部土地区画整理事業、駅南土地区画整理事業
	企業用地造成事業	135,931,000	柏原地区造成事業
	小 計	212,221,000	
合 計	1,293,916,000		

令和元年度に繰り越して使用する経費（繰越明許費及び継続費通次繰越）は上表のとおりで、これらの繰越財源は、未収入特定財源 8億9,990万8,000円、一般財源 3億9,400万8,000円である。

## (6) 人件費

(決算審査資料7 70～71ページ参照)

年度 会計名	令和元年度		平成30年度		比較			
	職員数	人件費	職員数	人件費	増減	増減	比率	
一般会計	人 679	円 4,594,398,233	人 671	円 4,594,483,080	人 8	円 △84,847	% 100.0	
特別会計	24	148,936,225	40	261,594,454	△16	△112,658,229	56.9	
内 訳	国民健康 保険事業	10	55,483,417	10	49,320,941	0	6,162,476	112.5
	土地区画 整理事業	14	93,452,808	14	98,954,568	0	△5,501,760	94.4
	下水道 事業	—	—	16	113,318,945	△16	△113,318,945	—
合計	703	(190,126,686) 4,743,334,458	711	(297,612,393) 4,856,077,534	△8	(△107,485,707) △112,743,076	63.9 97.7	

- (注) 1 職員数は各年度の4月1日現在の常勤職員数（再任用職員を含む）である。  
 2 人件費とは、常勤職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当等、共済費をいう。  
 3 かつこ書（内書）は退職手当である。

ア 本年度の職員数は703人で、前年度に比較して8人減少している。人件費の総額は47億4,333万4,458円で、前年度に比較して1億1,274万3,076円（2.3%）減少している。また、退職手当を除いた総額は45億5,320万7,772円で、前年度に比較して525万7,369円（0.1%）減少している。

イ 総合的な給与水準比較に用いられているラスパイレス指数は101.7（前年度102.1）である。

## (7) 普通会計決算の財政分析

## ア 単年度財政力指数

区分	年度	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額	A	千円	12,999,892	12,722,677	12,626,226
基準財政収入額	B	千円	11,320,463	11,221,609	11,207,259
財政力指数	B/A	—	0.87	0.88	0.89

財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は0.87で、前年度に比較して0.01ポイント低下している。

イ 経常収支比率

区 分		年 度	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入	決 算 額		千円	34,209,979	30,615,349	29,514,652
	うち経常一般財源 A		千円	17,913,102	17,680,109	17,489,031
歳出	決 算 額		千円	31,788,149	28,255,695	27,705,011
	うち経常経費充当一般財源 B		千円	16,141,203	15,929,696	15,753,690
経常収支比率		$B / A \times 100$	%	90.1	90.1	90.1

経常収支比率は、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は、前年度と同率の90.1%で、財政構造の弾力性は極めて厳しい状況にある。

ウ 実質収支比率

区 分		年 度	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
標 準 財 政 規 模 A			千円	17,310,132	17,191,746	16,932,431
実 質 収 支 額 B			千円	2,087,454	1,908,463	1,731,250
実質収支比率		$B / A \times 100$	%	12.1	11.1	10.2

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は12.1%で、前年度に比較して1.0ポイント上昇している。

## 2 一般会計

### 概 況

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
予 算 現 額		円 34,543,047,000	円 31,509,747,000	円 3,033,300,000	% 109.6
歳 入 額		32,526,507,837	29,473,654,011	3,052,853,826	110.4
歳 出 額		30,666,485,839	27,764,541,886	2,901,943,953	110.5
形 式 収 支		1,860,021,998	1,709,112,125	150,909,873	108.8
翌年度へ繰越す べき財源		308,687,000	332,449,000	△ 23,762,000	92.9
実 質 収 支		1,551,334,998	1,376,663,125	174,671,873	112.7

一般会計の予算現額は 345億4,304万7,000円で、前年度に比較して 30億3,330万円 (9.6%) 増加している。これに対する決算額は、歳入 325億2,650万7,837円、歳出 306億6,648万5,839円、形式収支（歳入歳出差引額）18億6,002万1,998円で、前年度に比較して歳入は 30億5,285万3,826円 (10.4%)、歳出は 29億194万3,953円 (10.5%) それぞれ増加している。

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源 3億868万7,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 15億5,133万4,998円の黒字である。

# 歳入

## (1) 概況

(決算審査資料2 54～55ページ参照)

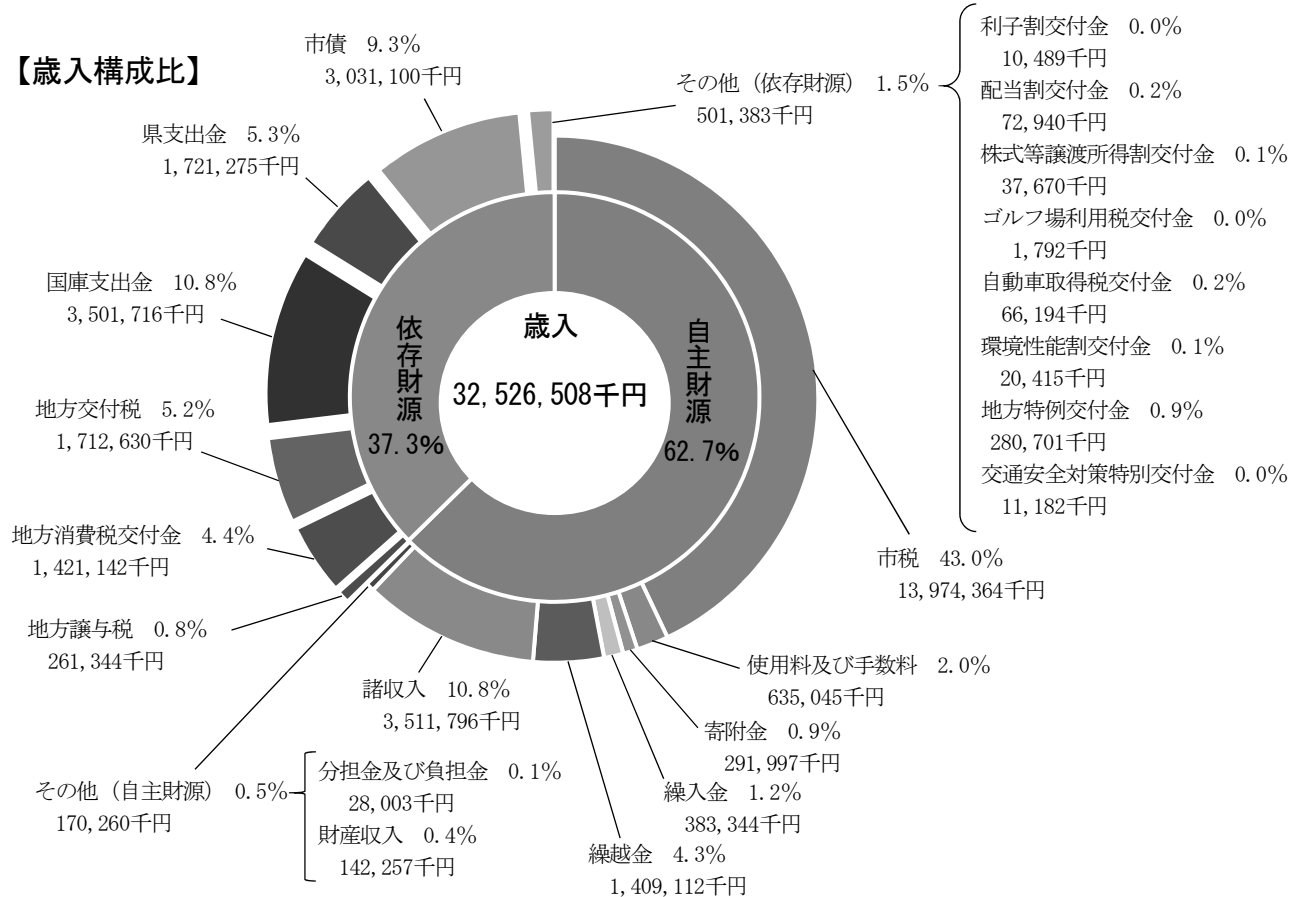
区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
元		円 34,543,047,000	円 33,513,534,658	円 32,526,507,837	円 70,374,892	円 916,651,929
30		31,509,747,000	30,458,718,650	29,473,654,011	52,190,897	932,873,742
比較	増減	3,033,300,000	3,054,816,008	3,052,853,826	18,183,995	△16,221,813
	比率	% 109.6	% 110.0	% 110.4	% 134.8	% 98.3

ア 収入済額は 325億2,650万7,837円で、前年度に比較して 30億5,285万3,826円 (10.4%) 増加しており、収入率は、予算現額 345億4,304万7,000円に対し 94.2%、調定額 335億1,353万4,658円に対し 97.1%である。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると 0.3ポイント上昇している。

イ 収入未済額は 9億1,665万1,929円で、前年度に比較して 1,622万1,813円 (1.7%) 減少している。

ウ 不納欠損額は 7,037万4,892円で、前年度に比較して 1,818万3,995円 (34.8%) 増加している。

### 【歳入構成比】



## (2) 財源別決算状況

一般会計歳入決算額を財源別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源	年 度 款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比率
自 主 財 源	市 税	千円 13,974,364	% 43.0	千円 13,794,970	% 46.8	千円 179,394	% 101.3
	分担金及び負担金	28,003	0.1	29,413	0.1	△1,410	95.2
	使用料及び手数料	635,045	2.0	774,113	2.6	△139,068	82.0
	財 産 収 入	142,257	0.4	122,942	0.4	19,315	115.7
	寄 附 金	291,997	0.9	421,752	1.4	△129,755	69.2
	繰 入 金	383,344	1.2	330,659	1.1	52,685	115.9
	繰 越 金	1,409,112	4.3	2,191,176	7.5	△782,064	64.3
	諸 収 入	3,511,796	10.8	1,597,556	5.4	1,914,240	219.8
	小 計	20,375,918	62.7	19,262,581	65.3	1,113,337	105.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	261,344	0.8	256,531	0.9	4,813	101.9
	利子割交付金	10,489	0.0	23,170	0.1	△12,681	45.3
	配当割交付金	72,940	0.2	66,023	0.2	6,917	110.5
	株式等譲渡所得割 交 付 金	37,670	0.1	50,100	0.2	△12,430	75.2
	地方消費税交付金	1,421,142	4.4	1,498,561	5.1	△77,419	94.8
	ゴルフ場利用税 交 付 金	1,792	0.0	1,838	0.0	△46	97.5
	自動車取得税 交 付 金	66,194	0.2	127,362	0.4	△61,168	52.0
	環境性能割交付金	20,415	0.1	—	—	20,415	—
	地方特例交付金	280,701	0.9	60,322	0.2	220,379	465.3
	地 方 交 付 税	1,712,630	5.2	1,547,345	5.2	165,285	110.7
	交通安全対策特別 交 付 金	11,182	0.0	11,679	0.1	△497	95.7
	国 庫 支 出 金	3,501,716	10.8	3,093,968	10.5	407,748	113.2
	県 支 出 金	1,721,275	5.3	1,654,874	5.6	66,401	104.0
市 債	3,031,100	9.3	1,819,300	6.2	1,211,800	166.6	
小 計	12,150,590	37.3	10,211,073	34.7	1,939,517	119.0	
合 計	32,526,508	100.0	29,473,654	100.0	3,052,854	110.4	

(注) 決算額は1,000円未満を四捨五入し、端数整理したものである。

市が自主的に収入可能な自主財源の構成比率は 62.7%で、前年度に比較して 2.6ポイント低下している。これは主に、自主財源である繰越金の減少及び依存財源である市債の増加によるものである。

### (3) 各款別決算状況

歳入科目は22款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 市 税

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
	元	円 13,527,000,000	円 14,503,075,376	円 13,974,363,562	円 68,573,408	円 460,138,406
	30	13,064,800,000	14,379,296,654	13,794,969,714	50,961,047	533,365,893
比 較	増減	462,200,000	123,778,722	179,393,848	17,612,361	△73,227,487
	比率	% 103.5	% 100.9	% 101.3	% 134.6	% 86.3

ア 収入済額は 139億7,436万3,562円で、前年度に比較して 1億7,939万3,848円 (1.3%) 増加している。これは主に、固定資産税 1億1,208万8,704円の増加によるものである。

(次頁エの表を参照)

イ 市税の歳入決算額に占める割合は 43.0%で、前年度に比較して 3.8ポイント低下している。

ウ 調定額に対する収入率は 96.4%で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇している。また、現年課税分の収入率は 99.1% (前年度 99.1%) で、滞納繰越分の収入率は 23.2% (前年度 26.4%) となっている。

エ 市税の税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

(決算審査資料3 60～61ページ参照)

年 度		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減	比率
市 民 税		円 5,603,905,186	% 40.1	円 5,543,491,879	% 40.2	円 60,413,307	% 101.1
内 訳	個 人	4,649,331,637	33.3	4,547,578,349	33.0	101,753,288	102.2
	法 人	954,573,549	6.8	995,913,530	7.2	△41,339,981	95.8
固 定 資 産 税		6,357,954,229	45.5	6,245,865,525	45.2	112,088,704	101.8
内 訳	固 定 資 産 税	6,307,790,529	45.1	6,194,752,725	44.9	113,037,804	101.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,163,700	0.4	51,112,800	0.3	△949,100	98.1
軽 自 動 車 税		211,933,777	1.5	204,100,577	1.5	7,833,200	103.8
内 訳	軽 自 動 車 税	210,142,877	1.5	204,100,577	1.5	6,042,300	103.0
	環 境 性 能 割	1,790,900	0.0	—	—	1,790,900	—
市 た ば こ 税		586,083,247	4.2	591,765,059	4.3	△5,681,812	99.0
入 湯 税		92,384,214	0.7	93,171,593	0.7	△787,379	99.2
都 市 計 画 税		1,122,102,909	8.0	1,116,575,081	8.1	5,527,828	100.5
合 計		13,974,363,562	100.0	13,794,969,714	100.0	179,393,848	101.3

オ 最近3か年の収入率、不納欠損額等の状況は、次表のとおりである。

区分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件 数	金 額	件 数	金 額
元	円 14,503,075,376	円 13,974,363,562	% 96.4	件 974	円 68,573,408	件 12,881	円 460,138,406
30	14,379,296,654	13,794,969,714	95.9	1,515	50,961,047	14,384	533,365,893
29	14,576,958,446	13,897,389,336	95.3	1,621	48,197,250	17,173	631,371,860



カ 収入未済額は 1万2,881件 4億6,013万8,406円で、前年度に比較して件数は 1,503件 (10.4%)、金額は 7,322万7,487円 (13.7%) 減少している。

収入未済額の内訳は、現年課税分 4,139件 1億1,914万6,448円 (前年度 4,216件 1億2,021万9,435円)、滞納繰越分 8,742件 3億4,099万1,958円 (前年度 1万168件 4億1,314万6,458円) となっている。

キ 不納欠損額は 974件 6,857万3,408円で、前年度に比較して件数は 541件 (35.7%) 減少し、金額は 1,761万2,361円 (34.6%) 増加している。

不納欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7該当 (滞納処分の執行停止による消滅) 624件 5,667万1,823円、同法第18条該当 (5年経過による時効) 350件 1,190万1,585円である。

ク 最近3か年の市民の平均負担額は、次表のとおりである。

区分 年度	市 税 収 入 額	世 帯 数	人 口	市 民 平 均 負 担 額	
				1 世 帯 当 た り	1 人 当 た り
元	円 13,974,363,562	世帯 32,916	人 80,037	円 424,546	円 174,599
30	13,794,969,714	32,652	80,430	422,485	171,515
29	13,897,389,336	32,081	80,379	433,197	172,898

(注) 世帯数及び人口は、各年度とも3月31日現在の住民登録による。

## 第2款 地方譲与税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
元	円 240,091,000	円 261,344,466	円 261,344,466	円 0	円 0	
30	236,000,000	256,530,611	256,530,611	0	0	
比 較	増減	4,091,000	4,813,855	4,813,855	0	0
	比率	% 101.7	% 101.9	% 101.9	—	—

収入済額 2億6,134万4,466円は、歳入決算額の 0.8%で、前年度に比較して 481万3,855円 (1.9%) 増加している。

### 第3款 利子割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元		円 13,000,000	円 10,489,000	円 10,489,000	円 0	円 0
30		13,000,000	23,170,000	23,170,000	0	0
比較	増減	0	△12,681,000	△12,681,000	0	0
	比率	% 100.0	% 45.3	% 45.3	—	—

収入済額 1,048万9,000円は、歳入決算額の 0.03%で、前年度に比較して 1,268万1,000円 (54.7%) 減少している。

### 第4款 配当割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元		円 65,000,000	円 72,940,000	円 72,940,000	円 0	円 0
30		60,000,000	66,023,000	66,023,000	0	0
比較	増減	5,000,000	6,917,000	6,917,000	0	0
	比率	% 108.3	% 110.5	% 110.5	—	—

収入済額 7,294万円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 691万7,000円 (10.5%) 増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元		円 54,000,000	円 37,670,000	円 37,670,000	円 0	円 0
30		30,000,000	50,100,000	50,100,000	0	0
比較	増減	24,000,000	△12,430,000	△12,430,000	0	0
	比率	% 180.0	% 75.2	% 75.2	—	—

収入済額 3,767万円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 1,243万円 (24.8%) 減少している。

### 第6款 地方消費税交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元		円 1,455,000,000	円 1,421,142,000	円 1,421,142,000	円 0	円 0
30		1,470,000,000	1,498,561,000	1,498,561,000	0	0
比較	増減	△15,000,000	△77,419,000	△77,419,000	0	0
	比率	% 99.0	% 94.8	% 94.8	—	—

収入済額 14億2,114万2,000円は、歳入決算額の4.4%で、前年度に比較して7,741万9,000円(5.2%)減少している。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元		円 1,800,000	円 1,791,648	円 1,791,648	円 0	円 0
30		1,800,000	1,838,175	1,838,175	0	0
比較	増減	0	△46,527	△46,527	0	0
	比率	% 100.0	% 97.5	% 97.5	—	—

収入済額 179万1,648円は、歳入決算額の0.01%で、前年度に比較して4万6,527円(2.5%)減少している。

### 第8款 自動車取得税交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元		円 63,000,000	円 66,193,961	円 66,193,961	円 0	円 0
30		97,000,000	127,362,000	127,362,000	0	0
比較	増減	△34,000,000	△61,168,039	△61,168,039	0	0
	比率	% 64.9	% 52.0	% 52.0	—	—

収入済額 6,619万3,961円は、歳入決算額の0.2%で、前年度に比較して6,116万8,039円(48.0%)減少している。

### 第9款 環境性能割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元	円 24,000,000	円 20,415,000	円 20,415,000	円 0	円 0	
30	—	—	—	—	—	
比較	増減	24,000,000	20,415,000	20,415,000	0	0
	比率	—	—	—	—	—

収入済額 2,041万5,000円は、歳入決算額の 0.1%である。

### 第10款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元	円 283,859,000	円 280,701,000	円 280,701,000	円 0	円 0	
30	40,000,000	60,322,000	60,322,000	0	0	
比較	増減	243,859,000	220,379,000	220,379,000	0	0
	比率	% 709.6	% 465.3	% 465.3	—	—

収入済額 2億8,070万1,000円は、歳入決算額の 0.9%で、前年度に比較して 2億2,037万9,000円 (365.3%) 増加している。

### 第11款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
元	円 1,698,437,000	円 1,712,630,000	円 1,712,630,000	円 0	円 0	
30	1,548,750,000	1,547,345,000	1,547,345,000	0	0	
比較	増減	149,687,000	165,285,000	165,285,000	0	0
	比率	% 109.7	% 110.7	% 110.7	—	—

収入済額 17億1,263万円は、歳入決算額の 5.2%で、前年度に比較して 1億6,528万5,000円 (10.7%) 増加している。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
	元	円 12,000,000	円 11,182,000	円 11,182,000	円 0	円 0
	30	12,000,000	11,679,000	11,679,000	0	0
比較	増減	0	△497,000	△497,000	0	0
	比率	% 100.0	% 95.7	% 95.7	—	—

収入済額 1,118万2,000円は、歳入決算額の 0.03%で、前年度に比較して 49万7,000円 (4.3%) 減少している。

### 第13款 分担金及び負担金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
	元	円 31,815,000	円 28,336,732	円 28,002,886	円 0	円 333,846
	30	33,860,000	29,757,716	29,413,370	10,500	333,846
比較	増減	△2,045,000	△1,420,984	△1,410,484	△10,500	0
	比率	% 94.0	% 95.2	% 95.2	—	% 100.0

ア 収入済額 2,800万2,886円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 141万484円 (4.8%) 減少している。

イ 収入未済額 33万3,846円は、過年度分の保育所運営費負担金である。

### 第14款 使用料及び手数料

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
	元	円 676,681,000	円 636,565,958	円 635,045,418	円 0	円 1,520,540
	30	782,601,000	775,301,189	774,113,248	12,000	1,175,941
比較	増減	△105,920,000	△138,735,231	△139,067,830	△12,000	344,599
	比率	% 86.5	% 82.1	% 82.0	—	% 129.3

ア 収入済額 6億3,504万5,418円は、歳入決算額の 2.0%で、前年度に比較して 1億3,906万7,830円 (18.0%) 減少している。この主なものは、児童福祉使用料 1億944万8,628円である。

イ 収入未済額 152万540円の内訳については、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
保育所利用者負担保育料	円 547,500	うち過年度分 101,500円
道路占用料	320	
公共用物使用料	117,520	うち過年度分 54,978円
市営住宅使用料	722,200	
児童クラブ利用手数料	133,000	うち過年度分 22,000円
合 計	1,520,540	

### 第15款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元	円 3,961,130,000	円 3,747,771,461	円 3,501,715,527	円 0	円 246,055,934
30	3,609,878,000	3,366,225,452	3,093,967,452	0	272,258,000
比 増減	351,252,000	381,546,009	407,748,075	0	△26,202,066
較 比率	% 109.7	% 111.3	% 113.2	—	% 90.4

ア 収入済額 35億171万5,527円は、歳入決算額の 10.8%で、前年度に比較して 4億774万8,075円（13.2%）増加している。この主なものは、教育総務費補助金 9,391万3,036円、小学校費補助金 9,095万4,000円、商工費補助金 6,120万66円である。

イ 収入未済額 2億4,605万5,934円の内訳は、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1億623万1,000円、学校施設環境改善交付金 9,529万2,000円、社会資本整備総合交付金 2,949万1,000円、プレミアム付商品券事業補助金 1,400万9,934円、観光振興事業費補助金 103万2,000円である。

### 第16款 県支出金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元		円 1,856,673,000	円 1,721,274,870	円 1,721,274,870	円 0	円 0
30		1,652,277,000	1,654,873,985	1,654,873,985	0	0
比較	増減	204,396,000	66,400,885	66,400,885	0	0
	比率	% 112.4	% 104.0	% 104.0	—	—

収入済額 17億2,127万4,870円は、歳入決算額の 5.3%で、前年度に比較して 6,640万885円（4.0%）増加している。増加している主なものは、児童福祉費負担金 3,954万615円、農業費補助金 3,121万9,129円、都市計画費補助金 2,701万円である。減少している主なものは、児童福祉費補助金 6,761万6,234円である。

### 第17款 財産収入

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元		円 122,811,000	円 231,501,045	円 142,257,045	円 0	円 89,244,000
30		127,427,000	208,124,661	122,942,339	0	85,182,322
比較	増減	△4,616,000	23,376,384	19,314,706	0	4,061,678
	比率	% 96.4	% 111.2	% 115.7	—	% 104.8

ア 収入済額 1億4,225万7,045円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 1,931万4,706円（15.7%）増加している。この主なものは、積立金利子収入 1,818万1,052円である。

イ 収入未済額 8,924万4,000円（現年度分 720万9,678円、過年度分 8,203万4,322円）は、土地貸付収入である。

ウ 最近3か年の不動産貸付、売払収入の状況は、次表のとおりである。

区分	年度			
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
不動産貸付	土地	円 88,021,574	円 88,610,886	円 90,134,716
	建物	11,585,366	11,832,455	11,857,461
不動産売払	土地	5,024,351	2,162,263	5,818,856

### 第18款 寄 附 金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元		円 413,772,000	円 291,996,523	円 291,996,523	円 0	円 0
30		524,220,000	421,751,755	421,751,755	0	0
比 較	増減	△110,448,000	△129,755,232	△129,755,232	0	0
	比率	% 78.9	% 69.2	% 69.2	—	—

収入済額 2億9,199万6,523円は、歳入決算額の 0.9%で、前年度に比較して 1億2,975万5,232円 (30.8%) 減少している。この主なものは、教育総務費寄附金 9,920万円である。

### 第19款 繰 入 金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元		円 1,488,806,000	円 383,344,284	円 383,344,284	円 0	円 0
30		1,729,631,000	330,659,193	330,659,193	0	0
比 較	増減	△240,825,000	52,685,091	52,685,091	0	0
	比率	% 86.1	% 115.9	% 115.9	—	—

収入済額 3億8,334万4,284円は、歳入決算額の 1.2%で、前年度に比較して 5,268万5,091円 (15.9%) 増加している。この主なものは、ふるさと蒲郡応援基金繰入金 3,078万3,436円、公共用地対策事業特別会計繰入金 1,810万円である。

### 第20款 繰 越 金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元		円 876,375,000	円 1,409,112,125	円 1,409,112,125	円 0	円 0
30		1,782,628,000	2,191,176,163	2,191,176,163	0	0
比 較	増減	△906,253,000	△782,064,038	△782,064,038	0	0
	比率	% 49.2	% 64.3	% 64.3	—	—

収入済額 14億911万2,125円は、歳入決算額の 4.3%で、前年度に比較して 7億8,206万4,038円 (35.7%) 減少している。



## 第21款 諸 収 入

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	元	円 3,757,497,000	円 3,632,957,209	円 3,511,796,522	円 1,801,484	円 119,359,203
	30	1,492,875,000	1,639,321,096	1,597,556,006	1,207,350	40,557,740
比 較	増減	2,264,622,000	1,993,636,113	1,914,240,516	594,134	78,801,463
	比率	% 251.7	% 221.6	% 219.8	% 149.2	% 294.3

ア 収入済額 35億1,179万6,522円は、歳入決算額の 10.8%で、前年度に比較して 19億1,424万516円 (119.8%) 増加している。増加している主なものは、モーターボート競走事業収入 20億円である。減少している主なものは、雑入 9,548万8,892円である。

イ 収入未済額 1億1,935万9,203円の内訳は、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
小額資金貸付金収入	円 160,000	
保育所給食主食実費徴収金	39,100	うち過年度分 3,400円
保育所給食副食実費徴収金	90,000	
高額療養費返還金(母子家庭等医療)	405,276	すべて過年度分
学校給食費収入	40,960	うち過年度分 13,465円
児童扶養手当返納金	102,400	
生活保護費用等返還金	29,109,889	うち過年度分 25,170,202円
賃料相当損害金及び廃屋解体工事費用	9,134,378	すべて過年度分
空き家等緊急安全対策工事費用	104,400	すべて過年度分
スポーツ振興くじ助成金	80,000,000	
不法投棄未然防止事業助成金	172,800	
合 計	119,359,203	

ウ 不納欠損額 180万1,484円は、生活保護費用等返還金である。

## 第22款 市 債

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	元	円 3,920,300,000	円 3,031,100,000	円 3,031,100,000	円 0	円 0
	30	3,201,000,000	1,819,300,000	1,819,300,000	0	0
比 較	増減	719,300,000	1,211,800,000	1,211,800,000	0	0
	比率	% 122.5	% 166.6	% 166.6	—	—

収入済額 30億3,110万円は、歳入決算額の 9.3%で、前年度に比較して 12億1,180万円 (66.6%) 増加している。なお、市債の内訳は、総務債 2,780万円、民生債 1,680万円、衛生債 1億210万円、土木債 3億3,700万円、消防債 1億8,630万円、教育債 12億8,780万円、臨時財政対策債 10億7,330万円である。

歳 出

(1) 概 況

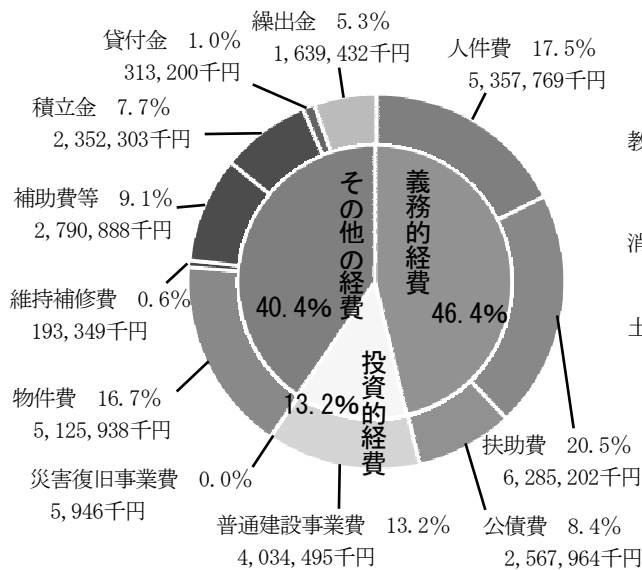
(決算審査資料4 62～63ページ参照)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	元	円 34,543,047,000	円 30,666,485,839	円 1,081,695,000	円 2,794,866,161	% 88.8
	30	31,509,747,000	27,764,541,886	1,823,807,000	1,921,398,114	88.1
比 較	増減	3,033,300,000	2,901,943,953	△742,112,000	873,468,047	—
	比率	% 109.6	% 110.5	% 59.3	% 145.5	—

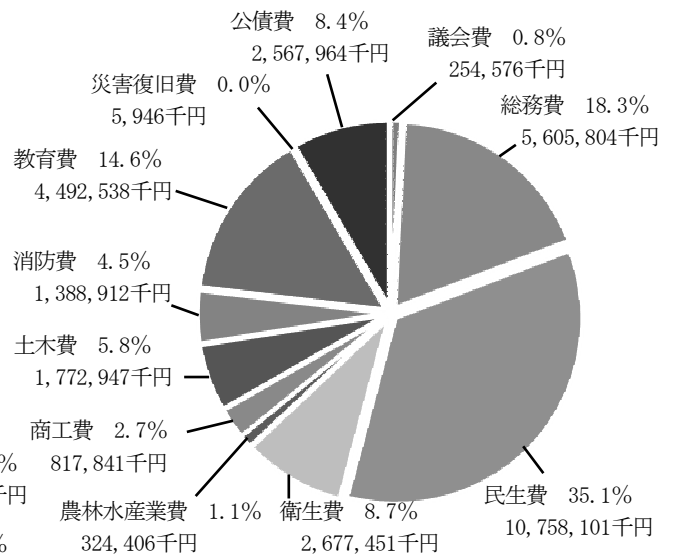
支出済額は 306億6,648万5,839円で、前年度に比較して 29億194万3,953円（10.5%）増加しており、執行率は、予算現額 345億4,304万7,000円に対し 88.8%である。

また、予算現額と支出済額との差額は 38億7,656万1,161円で、翌年度への繰越額 10億8,169万5,000円を差し引いた 27億9,486万6,161円が不用額となっている。

【性質別決算状況】



【各款別決算状況】



## (2) 性質別決算状況

一般会計歳出決算額を性質別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度		令和元年度		平成30年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	比 率
項 目		千円	%	千円	%	千円	%
	義務的経費	人 件 費	5,357,769	17.5	5,310,623	19.1	47,146
扶 助 費		6,285,202	20.5	5,897,462	21.2	387,740	106.6
公 債 費		2,567,964	8.4	2,652,944	9.6	△84,980	96.8
小 計		14,210,935	46.4	13,861,029	49.9	349,906	102.5
投資的経費	普通建設事業費	4,034,495	13.2	2,209,571	8.0	1,824,924	182.6
	災害復旧事業費	5,946	0.0	26,130	0.1	△20,184	22.8
	小 計	4,040,441	13.2	2,235,701	8.1	1,804,740	180.7
その他の経費	物 件 費	5,125,938	16.7	4,666,779	16.8	459,159	109.8
	維持補修費	193,349	0.6	202,114	0.7	△8,765	95.7
	補助費等	2,790,888	9.1	3,471,275	12.5	△680,387	80.4
	積 立 金	2,352,303	7.7	726,572	2.6	1,625,731	323.8
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	313,200	1.0	310,000	1.1	3,200	101.0
	繰 出 金	1,639,432	5.3	2,291,072	8.3	△651,640	71.6
	小 計	12,415,110	40.4	11,667,812	42.0	747,298	106.4
合 計	30,666,486	100.0	27,764,542	100.0	2,901,944	110.5	

本年度の義務的経費は 142億1,093万5,000円で、前年度と比較して 3億4,990万6,000円 (2.5%)、投資的経費は 40億4,044万1,000円で、前年度と比較して 18億474万円 (80.7%) それぞれ増加している。

義務的経費のうち人件費の款別の前年比で、増加している主なものは、民生費 5,023万1,000円である。また、減少している主なものは、総務費 7,337万5,000円である。

投資的経費を款別に前年度と比較すると、増加している主なものは、教育費 15億2,791万5,000円である。また、減少している主なものは、民生費 1億2,339万円である。

### (3) 各款別決算状況

歳出科目は12款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 議会費

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元			円 271,533,000	円 254,576,109	円 0	円 16,956,891	% 93.8
30			263,009,000	252,177,373	0	10,831,627	95.9
比較	増減		8,524,000	2,398,736	0	6,125,264	—
	比率		% 103.2	% 101.0	—	% 156.5	—

ア 支出済額 2億5,457万6,109円は、歳出決算額の 0.8%で、前年度に比較して 239万8,736円 (1.0%) 増加している。

イ 不用額 1,695万6,891円は、予算現額の 6.2% (前年度 4.1%) で、この主なものは、人件費 (給料、職員手当等、共済費の総額) 1,019万3,038円である。

#### 第2款 総務費

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元			円 6,020,270,000	円 5,605,803,728	円 0	円 414,466,272	% 93.1
30			3,924,476,000	3,452,351,194	90,942,000	381,182,806	88.0
比較	増減		2,095,794,000	2,153,452,534	△90,942,000	33,283,466	—
	比率		% 153.4	% 162.4	—	% 108.7	—

ア 支出済額 56億580万3,728円は、歳出決算額の 18.3%で、前年度に比較して 21億5,345万2,534円 (62.4%) 増加している。この主なものは、財産管理費の積立金 20億1,781万3,270円である。

イ 不用額 4億1,446万6,272円は、予算現額の 6.9% (前年度 9.7%) で、この主なものは、財産管理費の積立金 1億927万4,035円、一般管理費の人件費 3,889万280円、報償費 3,711万1,256円である。

### 第3款 民生費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	元	円 11,618,452,000	円 10,758,100,732	円 35,000,000	円 825,351,268	% 92.6
	30	12,211,723,000	11,365,994,932	70,715,000	775,013,068	93.1
比較	増減	△593,271,000	△607,894,200	△35,715,000	50,338,200	—
	比率	% 95.1	% 94.7	% 49.5	% 106.5	—

ア 支出済額 107億5,810万732円は、歳出決算額の 35.1%で、前年度に比較して 6億789万4,200円 (5.3%) 減少している。減少している主なものは、介護保険事業費の負担金、補助及び交付金 9億3,310万8,172円である。増加している主なものは、保育園費の扶助費 1億3,115万9,484円、障害者福祉費の扶助費 1億504万90円、児童福祉総務費の扶助費 8,251万6,561円である。

イ 翌年度繰越額 3,500万円は、大塚デイサービスセンター解体事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 8億2,535万1,268円は、予算現額の 7.1% (前年度 6.3%) で、この主なものは、保育園費の人件費 1億5,028万9,741円、生活保護費の扶助費 1億4,501万3,246円、医療福祉費の繰出金 9,681万1,277円である。

### 第4款 衛生費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	元	円 2,945,202,000	円 2,677,451,054	円 0	円 267,750,946	% 90.9
	30	2,661,088,000	2,454,704,129	33,561,000	172,822,871	92.2
比較	増減	284,114,000	222,746,925	△33,561,000	94,928,075	—
	比率	% 110.7	% 109.1	—	% 154.9	—

ア 支出済額 26億7,745万1,054円は、歳出決算額の 8.7%で、前年度に比較して 2億2,274万6,925円 (9.1%) 増加している。この主なものは、保健医療センター費の工事請負費 1億4,818万100円である。

イ 不用額 2億6,775万946円は、予算現額の 9.1% (前年度 6.5%) で、この主なものは、公害対策費の委託料 5,395万299円、予防費の委託料 5,013万9,098円、保健費の委託料 4,962万4,118円である。

### 第5款 農林水産業費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	元	円 406,703,000	円 324,406,257	円 43,902,000	円 38,394,743	% 79.8
	30	350,132,000	309,257,594	5,403,000	35,471,406	88.3
比 較	増減	56,571,000	15,148,663	38,499,000	2,923,337	—
	比率	% 116.2	% 104.9	% 812.5	% 108.2	—

ア 支出済額 3億2,440万6,257円は、歳出決算額の 1.1%で、前年度に比較して 1,514万8,663円 (4.9%) 増加している。増加している主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 5,902万8,319円である。減少している主なものは、農地費の工事請負費 3,464万780円、負担金、補助及び交付金 565万5,891円、農業振興費の委託料 279万6,993円である。

イ 翌年度繰越額 4,390万2,000円の内訳は、農業者支援交付金 3,246万6,000円、有害鳥獣被害防止対策事業費補助金 600万8,000円、ほ場整備事業 542万8,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 3,839万4,743円は、予算現額の 9.4% (前年度 10.1%) で、この主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 1,423万1,840円、農業総務費の人件費 717万1,136円、農地費の工事請負費 462万2,540円である。

### 第6款 商 工 費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	元	円 1,313,559,000	円 817,840,475	円 205,977,000	円 289,741,525	% 62.3
	30	678,014,000	644,188,390	0	33,825,610	95.0
比 較	増減	635,545,000	173,652,085	205,977,000	255,915,915	—
	比率	% 193.7	% 127.0	—	% 856.6	—

ア 支出済額 8億1,784万475円は、歳出決算額の 2.7%で、前年度に比較して 1億7,365万2,085円 (27.0%) 増加している。この主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 1億1,800万7,097円、観光費の工事請負費 2,029万7,700円である。

イ 翌年度繰越額 2億597万7,000円の内訳は、中小企業緊急経済対策事業 1億8,500万円、プレミアム付商品券事業 1,537万7,000円、砂浜等復旧事業 560万円の繰越明許費である。

ウ 不用額 2億8,974万1,525円は、予算現額の 22.1% (前年度 5.0%) で、この主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 2億3,347万2,590円である。

## 第7款 土 木 費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	元	円 2,135,681,000	円 1,772,947,427	円 154,300,000	円 208,433,573	% 83.0
	30	2,657,530,000	2,295,846,946	163,804,000	197,879,054	86.4
比 較	増減	△521,849,000	△522,899,519	△9,504,000	10,554,519	—
	比率	% 80.4	% 77.2	% 94.2	% 105.3	—

ア 支出済額 17億7,294万7,427円は、歳出決算額の 5.8%で、前年度に比較して 5億2,289万9,519円 (22.8%) 減少している。減少している主なものは、都市計画総務費の繰出金 6億880万円である。増加している主なものは、道路橋りょう維持費の工事請負費 1億689万8,720円である。

イ 翌年度繰越額 1億5,430万円の内訳は、道路新設改良事業 9,730万円、橋りょう新設改修事業 5,700万円の繰越明許費である。

ウ 不用額 2億843万3,573円は、予算現額の 9.8% (前年度 7.4%) で、この主なものは、土木総務費の人件費 4,611万6,288円、道路橋りょう新設改良費の工事請負費 3,642万6,580円、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 2,388万8,334円である。

## 第8款 消 防 費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	元	円 1,450,404,000	円 1,388,911,591	円 0	円 61,492,409	% 95.8
	30	1,226,884,000	1,172,708,223	0	54,175,777	95.6
比 較	増減	223,520,000	216,203,368	0	7,316,632	—
	比率	% 118.2	% 118.4	—	% 113.5	—

ア 支出済額 13億8,891万1,591円は、歳出決算額の 4.5%で、前年度に比較して 2億1,620万3,368円 (18.4%) 増加している。この主なものは、防災費の工事請負費 1億2,033万9,040円、消防施設費の備品購入費 3,345万1,000円である。

イ 不用額 6,149万2,409円は、予算現額の 4.2% (前年度 4.4%) で、この主なものは、常備消防費の人件費 1,579万2,924円、防災費の負担金、補助及び交付金 1,155万7,304円、工事請負費 957万8,720円である。



### 第9款 教育費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	元	円 5,738,812,000	円 4,492,538,273	円 642,516,000	円 603,757,727	% 78.3
	30	4,827,666,000	3,138,239,655	1,459,382,000	230,044,345	65.0
比 較	増減	911,146,000	1,354,298,618	△816,866,000	373,713,382	—
	比率	% 118.9	% 143.2	% 44.0	% 262.5	—

ア 支出済額 44億9,253万8,273円は、歳出決算額の 14.6%で、前年度に比較して 13億5,429万8,618円 (43.2%) 増加している。この主なものは、学校建設費（小学校費）の工事請負費 5億8,672万2,700円、学校建設費（中学校費）の工事請負費 3億9,904万1,120円である。

イ 翌年度繰越額 6億4,251万6,000円の内訳は、小学校費の校内LAN構築等事業 2億1,162万7,000円、トイレ改修事業 1億8,095万円、中学校費の校内LAN構築等事業 1億2,374万1,000円、トイレ改修事業 1億430万円、学校施設維持管理事業 518万9,000円、社会教育費の冷却水ポンプ等更新事業 1,485万円、海の学びミュージアムサポート事業 185万9,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 6億375万7,727円は、予算現額の 10.5%（前年度 4.8%）で、この主なものは、体育施設費の工事請負費 1億8,416万5,460円、学校建設費（小学校費）の工事請負費 1億2,266万140円、学校建設費（中学校費）の工事請負費 9,626万1,760円である。

### 第10款 災害復旧費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	元	円 8,098,000	円 5,945,872	円 0	円 2,152,128	% 73.4
	30	27,491,000	26,129,612	0	1,361,388	95.0
比 較	増減	△19,393,000	△20,183,740	0	790,740	—
	比率	% 29.5	% 22.8	—	% 158.1	—

支出済額 594万5,872円は、歳出決算額の 0.02%で、前年度に比較して 2,018万3,740円 (77.2%) 減少している。

### 第11款 公債費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
	元	円 2,591,743,000	円 2,567,964,321	円 0	円 23,778,679	% 99.1
	30	2,675,446,000	2,652,943,838	0	22,502,162	99.2
比較	増減	△83,703,000	△84,979,517	0	1,276,517	—
	比率	% 96.9	% 96.8	—	% 105.7	—

ア 支出済額 25億6,796万4,321円は、歳出決算額の 8.4%で、前年度に比較して 8,497万9,517円 (3.2%) 減少している。元金は 5,684万5,814円 (2.3%)、利子は 2,813万3,703円 (14.3%) それぞれ減少している。

イ 不用額 2,377万8,679円は、予算現額の 0.9% (前年度 0.8%) で、これは、元金 201円と利子 2,377万8,478円である。

### 第12款 予備費

区分		当初予算額	充用額	翌年度繰越額	不用額	充用率
年度						
	元	円 50,000,000	円 7,410,000	円 0	円 42,590,000	% 14.8
	30	50,000,000	43,712,000	0	6,288,000	87.4
比較	増減	0	△36,302,000	0	36,302,000	—
	比率	% 100.0	% 17.0	—	% 677.3	—

予備費の充用額の内訳は、次表のとおりである。

充当科目	件数	金額
総務費	3	円 2,428,000
消防費	2	1,084,000
災害復旧費	6	3,898,000
計	11	7,410,000

### 3 特別会計

#### 概 況

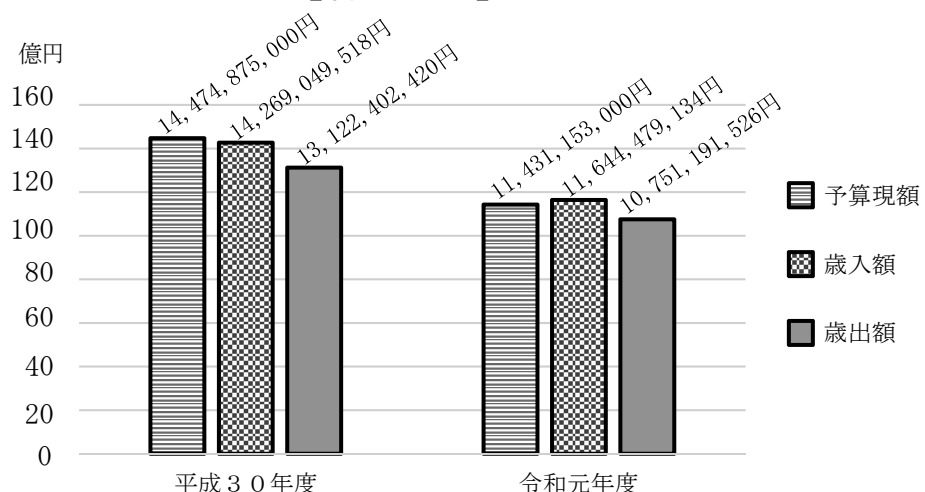
区 分	年 度		比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減	比 率
予 算 現 額	円 11,431,153,000	円 14,474,875,000	円 △3,043,722,000	% 79.0
歳 入 額	11,644,479,134	14,269,049,518	△2,624,570,384	81.6
歳 出 額	10,751,191,526	13,122,402,420	△2,371,210,894	81.9
形 式 収 支	893,287,608	1,146,647,098	△253,359,490	77.9
翌年度へ繰越すべき財源	85,321,000	146,918,000	△61,597,000	58.1
実 質 収 支	807,966,608	999,729,098	△191,762,490	80.8

特別会計は、下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したため、国民健康保険事業をはじめ7会計である。これら特別会計の予算現額は114億3,115万3,000円で、前年度に比較して30億4,372万2,000円(21.0%)減少している。これに対する決算額は歳入116億4,447万9,134円、歳出107億5,119万1,526円、形式収支(歳入歳出差引額)8億9,328万7,608円で、前年度に比較して歳入26億2,457万384円(18.4%)、歳出23億7,121万894円(18.1%)それぞれ減少している。形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源8,532万1,000円(繰越明許費繰越額及び継続費通次繰越額)が含まれているので、これを除いた実質収支は8億796万6,608円の黒字である。

また、公共用地対策事業特別会計2,120万円、三谷町財産区特別会計1,654万6,000円、西浦町財産区特別会計539万7,000円を一般会計へ繰り出している。

以下、各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。(決算審査資料1 52～53ページ、決算審査資料2 56～59ページ、決算審査資料4 62～65ページ参照)

#### 【特別会計】



〔国民健康保険事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 8,404万195円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元	円 7,289,700,000	円 7,617,228,446	円 7,197,023,822	円 25,040,613	円 395,164,011
30	7,656,900,000	7,909,509,718	7,414,166,526	39,458,298	455,884,894
増 減	△367,200,000	△292,281,272	△217,142,704	△14,417,685	△60,720,883

ア 決算額は前年度に比較して 2億1,714万2,704円 (2.9%) 減少している。この主なものは、国民健康保険事業基金繰入金 9,210万円、一般被保険者国民健康保険税の現年課税分 4,707万8,163円、繰越金 4,086万8,061円である。

イ 収入未済額は 2万2,154件 3億9,516万4,011円 (一般被保険者国民健康保険税 3億9,201万5,196円、退職被保険者等国民健康保険税 314万8,815円) で、前年度に比較して件数は 3,485件 (13.6%)、金額は 6,072万883円 (13.3%) 減少している。

ウ 不納欠損額 2,504万613円は、一般被保険者国民健康保険税及び退職被保険者等国民健康保険税 1,920件で、前年度に比較して件数は 728件 (27.5%)、金額は 1,441万7,685円 (36.5%) 減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	円 7,289,700,000	円 7,112,983,627	円 0	円 176,716,373	% 97.6
30	7,656,900,000	7,412,278,102	0	244,621,898	96.8
増 減	△367,200,000	△299,294,475	0	△ 67,905,525	—

ア 決算額は前年度に比較して 2億9,929万4,475円 (4.0%) 減少している。この主なものは、一般被保険者償還金の償還金、利子及び割引料 1億203万8,051円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分の負担金、補助及び交付金 6,199万9,065円、一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金、補助及び交付金 5,491万3,349円である。

イ 不用額 1億7,671万6,373円は、予算現額の 2.4% (前年度 3.2%) で、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 9,279万3,062円、保険給付費等交付金償還金の賠償金、利子及び割引料 2,000万円である。

〔後期高齢者医療事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,191万3,874円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元	円 2,126,900,000	円 2,115,053,493	円 2,111,455,047	円 4,400	円 3,594,046
30	2,050,600,000	2,061,111,335	2,056,790,375	302,600	4,018,360
増減	76,300,000	53,942,158	54,664,672	△298,200	△424,314

- ア 決算額は前年度に比較して 5,466万4,672円 (2.7%) 増加している。この主なものは、特別徴収保険料の現年度分 3,823万5,800円である。
- イ 収入未済額は 351件 359万4,046円 (特別徴収保険料の現年度分 △28万400円 (還付未済額)、普通徴収保険料の現年度分 286万6,626円、滞納繰越分 100万7,820円) で、前年度に比較して件数は 23件 (6.1%)、金額は 42万4,314円 (10.6%) 減少している。
- ウ 不納欠損額 4,400円は、普通徴収保険料の滞納繰越分 4件で、前年度に比較して件数は 37件 (90.2%)、金額は 29万8,200円 (98.5%) 減少している。

歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	円 2,126,900,000	円 2,079,541,173	円 0	円 47,358,827	% 97.8
30	2,050,600,000	2,024,089,145	0	26,510,855	98.7
増減	76,300,000	55,452,028	0	20,847,972	—

- ア 決算額は前年度に比較して 5,545万2,028円 (2.7%) 増加している。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 5,394万7,264円である。
- イ 不用額 4,735万8,827円は、予算現額の 2.2% (前年度 1.3%) で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 3,715万4,090円である。

〔土地区画整理事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支 (歳入歳出差引額) は 1億7,888万5,562円である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,569万円 (繰越明許費繰越額) を差し引いた実質収支は 1億5,319万5,562円の黒字である。

## 歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元	円 1,460,792,000	円 1,412,420,816	円 1,411,541,106	円 0	円 879,710
30	1,535,135,000	1,460,656,350	1,459,776,640	0	879,710
増 減	△74,343,000	△48,235,534	△48,235,534	0	0

ア 決算額は前年度に比較して 4,823万5,534円（3.3%）減少している。減少している主なものは、市債 1億1,720万円、土地区画整理事業費負担金 6,200万円である。増加している主なものは、中部公共団体事業費補助金 1億3,589万1,000円である。

イ 収入未済額 87万9,710円は建物明渡等請求訴訟損害金で、前年度と同額である。

## 歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	円 1,460,792,000	円 1,232,655,544	円 76,290,000	円 151,846,456	% 84.4
30	1,535,135,000	1,284,716,342	181,792,000	68,626,658	83.7
増 減	△74,343,000	△52,060,798	△105,502,000	83,219,798	—

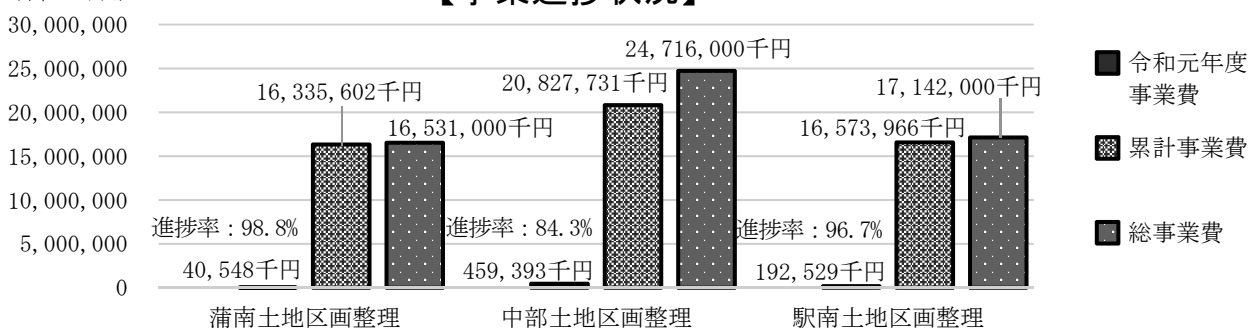
ア 決算額は前年度に比較して 5,206万798円（4.1%）減少している。減少している主なものは、中部公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 7,768万3,359円である。増加している主なものは、駅南公共団体事業費の工事請負費 3,860万9,240円である。

イ 不用額 1億5,184万6,456円は、予算現額の 10.4%（前年度 4.5%）で、この主なものは、蒲南公共団体事業費の委託料 6,420万80円、駅南公共団体事業費の工事請負費 2,485万5,800円、中部公共団体事業費の委託料 1,796万9,630円である。

ウ 翌年度繰越額 7,629万円は、中部土地区画整理事業 5,629万円、駅南土地区画整理事業 2,000万円の繰越明許費である。

### 【事業進捗状況】

（単位：千円）



### 〔企業用地造成事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 8,558万9,974円である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5,963万1,000円（継続費通次繰越額）を差し引いた実質収支は 2,595万8,974円の黒字である。

#### 歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元	円 353,361,000	円 280,898,337	円 280,898,337	円 0	円 0
30	209,300,000	134,944,381	134,944,381	0	0
増減	144,061,000	145,953,956	145,953,956	0	0

決算額は前年度に比較して 1億4,595万3,956円（108.2%）増加している。増加している主なものは、不動産売払収入 2億7,480万円である。減少しているものは、市債 1億900万円、繰越金 1,105万5,788円、繰入金 880万円である。

#### 歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	円 353,361,000	円 195,308,363	円 135,931,000	円 22,121,637	% 55.3
30	209,300,000	128,856,546	76,361,000	4,082,454	61.6
増減	144,061,000	66,451,817	59,570,000	18,039,183	—

ア 決算額は前年度に比較して 6,645万1,817円（51.6%）増加している。この主なものは、柏原地区造成事業費の工事請負費 6,520万4,600円である。

イ 不用額 2,212万1,637円は、予算現額の 6.3%（前年度 2.0%）で、この主なものは、柏原地区造成事業費の工事請負費 1,304万4,400円、負担金、補助及び交付金 559万1,445円である。

ウ 翌年度繰越額 1億3,593万1,000円は、柏原地区造成事業の継続費通次繰越である。

〔公共用地対策事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 4億7,191万7,546円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元	円 156,900,000	円 569,676,824	円 569,676,824	円 0	円 0
30	140,500,000	593,996,232	593,996,232	0	0
増減	16,400,000	△24,319,408	△24,319,408	0	0

決算額は前年度に比較して 2,431万9,408円 (4.1%) 減少している。減少しているものは、不動産売払収入 3,041万8,518円である。増加しているものは、繰越金 491万9,859円、不動産貸付収入 117万9,251円である。

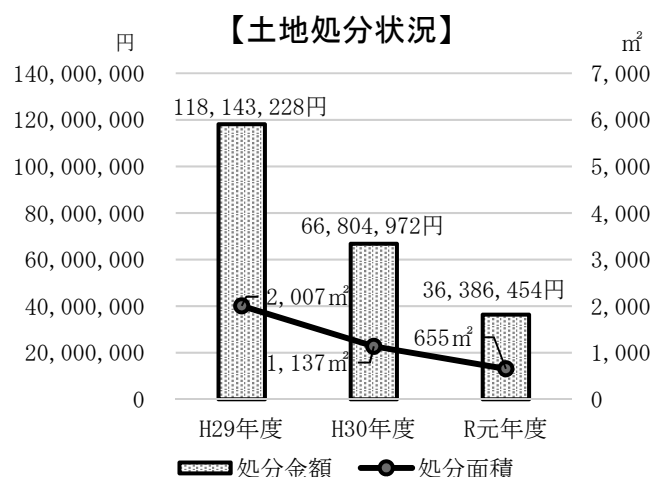
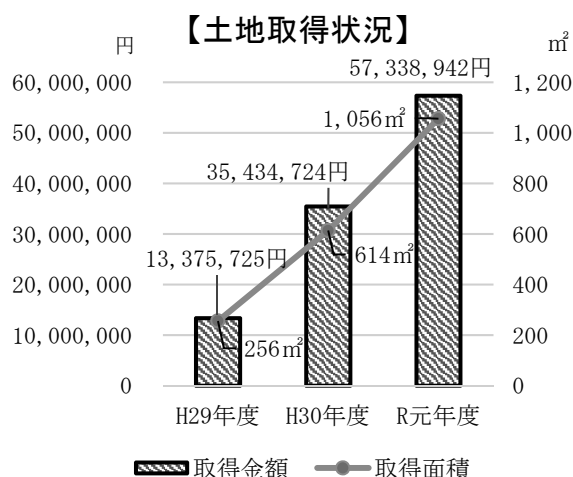
歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	円 156,900,000	円 97,759,278	円 0	円 59,140,722	% 62.3
30	140,500,000	62,195,829	0	78,304,171	44.3
増減	16,400,000	35,563,449	0	△19,163,449	—

ア 決算額は前年度に比較して 3,556万3,449円 (57.2%) 増加している。この主なものは、事業費の公有財産購入費 2,190万4,218円である。

イ 不用額 5,914万722円は、予算現額の 37.7% (前年度 55.7%) で、この主なものは、事業費の公有財産購入費 4,266万1,058円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 2,120万円を繰り出しており、前年度に比較して 1,810万円 (583.9%) 増加している。





〔三谷町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,804万1,325円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元	円 30,400,000	円 217,722,980	円 60,400,164	円 0	円 157,322,816
30	31,900,000	216,720,647	59,740,835	0	156,979,812
増減	△1,500,000	1,002,333	659,329	0	343,004

ア 決算額は前年度に比較して 65万9,329円 (1.1%) 増加している。増加している主なものは、繰越金 86万7,061円である。減少しているものは、物品売払収入 14万3,640円、不動産貸付収入 8万8,863円である。

イ 収入未済額は 1億5,732万2,816円 (土地貸付収入の現年度分 1件 46万3,004円、過年度分 6件 331万4,653円、雑入の建物収去土地明渡等強制執行事件に係る執行費用及び賃料相当損害金等の過年度分 5件 1億5,354万5,159円) で、前年度に比較して 34万3,004円 (0.2%) 増加している。

歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	円 30,400,000	円 22,358,839	円 0	円 8,041,161	% 73.5
30	31,900,000	22,433,948	0	9,466,052	70.3
増減	△1,500,000	△75,109	0	△1,424,891	—

ア 決算額は前年度に比較して 7万5,109円 (0.3%) 減少している。減少している主なものは、財産管理費の委託料 59万2,848円、役務費 35万4,557円、工事請負費 32万1,840円である。増加している主なものは、繰出金 110万8,000円である。

イ 不用額 804万1,161円は、予算現額の 26.5% (前年度 29.7%) で、この主なものは、財産管理費の委託料 284万832円、工事請負費 157万4,040円、役務費 59万9,865円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 1,654万6,000円を繰り出しており、前年度に比較して 110万8,000円 (7.2%) 増加している。

〔西浦町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 289万9,132円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元	円 13,100,000	円 13,483,834	円 13,483,834	円 0	円 0
30	13,100,000	13,465,203	13,465,203	0	0
増 減	0	18,631	18,631	0	0

決算額は前年度に比較して 1万8,631円 (0.1%) 増加している。この主なものは、積立金  
利子収入 1万5,516円である。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	円 13,100,000	円 10,584,702	円 0	円 2,515,298	% 80.8
30	13,100,000	10,628,954	0	2,471,046	81.1
増 減	0	△44,252	0	44,252	—

ア 決算額は前年度に比較して 4万4,252円 (0.4%) 減少している。減少している主なものは、財産管理費の積立金 6万円である。増加している主なものは、管理会費の報償費 2万  
4,642円である。

イ 不用額 251万5,298円は、予算現額の 19.2% (前年度 18.9%) で、この主なものは、財  
産管理費の工事請負費 90万円、委託料 60万5,140円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 539万7,000円を繰り出しており、前年度と同額である。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書を財産台帳及び関係書類並びに有価証券等により照合調査したところ、決算年度中における増減と決算年度末現在高の計数は符合しており、適正なものと認められた。財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

### (1) 市有財産に関する調書

区	分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	m <sup>2</sup>	2,902,811	△94,728	2,808,083
建	物	m <sup>2</sup>	309,801	△12,288	297,513
動産（浮棧橋）		個	3	0	3
物	権	m <sup>2</sup>	167,859	△550	167,309
有価証券		千円	155,353	0	155,353
出資による権利		千円	102,990	△2,106	100,884
物	品	件	321	0	321
債	権	千円	210,160	△26,800	183,360
基	金	千円	8,241,862	2,311,173	10,553,035

ア 土地の決算年度末現在高は 280万8,083m<sup>2</sup>で、前年度に比較して 9万4,728m<sup>2</sup>減少している。また、建物の内訳は木造建物 1万4,968m<sup>2</sup>、非木造建物 28万2,545m<sup>2</sup>で、前年度に比較して木造建物が 468m<sup>2</sup>増加し、非木造建物が 1万2,756m<sup>2</sup>減少している。なお、土地及び建物の減少した主な理由は、下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したことにより、下水道事業の土地及び建物が、公営企業会計で管理されることになったためである。

イ 山林の決算年度末現在高は 100万3,644m<sup>2</sup>（所有林 83万6,344m<sup>2</sup>、分収林 16万7,300m<sup>2</sup>）で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 16万5,341m<sup>3</sup>（所有林 16万2,428m<sup>3</sup>、分収林 2,913m<sup>3</sup>）で、前年度に比較して分収林が 85m<sup>3</sup>増加している。

ウ 物権の決算年度末現在高は 16万7,309m<sup>2</sup>（すべて地上権）で、前年度に比較して 550m<sup>2</sup>減少している。

エ 出資による権利の決算年度末現在高は 1億88万4,000円で、前年度に比較して 210万6,000円減少している。これは、公益財団法人魚アラ処理公社の解散と、下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したことにより、公益財団法人愛知水と緑の公社の出資による権利が、公営企業会計で管理されることになったためである。（決算審査資料9 72ページ参照）

オ 物品（1件の取得価格が100万円以上）の決算年度末現在高は321件で、決算年度中の増減はなかった。取得した主なものは、特種自動車、普通乗用自動車、印刷機である。また、処分した主なものは、特種自動車、医療機器、小型貨物自動車である。

カ 債権の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	摘 要
小 額 資 金 貸 付 金	千円 160	千円 3,200	千円 3,360	新規貸付による増
ふ る さ と 融 資 貸 付 金	210,000	△30,000	180,000	償還による減
合 計	210,160	△26,800	183,360	

キ 基金の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
積 立 基 金	千円 3,686,300	千円 340,500	千円 4,026,800	
	財 政 調 整 基 金	429,711	0	429,711
	社 会 福 祉 基 金	273,500	500	274,000
	減 債 基 金	257,775	△477	257,298
	国 際 交 流 基 金	417,140	△450	416,690
	国民健康保険事業基金	6,625	△68	6,557
	水 道 水 源 基 金	196,426	△6,833	189,593
	教 育 文 化 振 興 基 金	313,414	△33,683	279,731
	ふ る さ と 蒲 郡 応 援 基 金	24,015	3,678	27,693
	が ま ご お り 協 働 ま ち づ く り 基 金	2,536,956	6,989	2,543,945
	教 育 施 設 整 備 事 業 基 金	100,000	△3,125	96,875
	福 井 貞 子 教 育 振 興 基 金	—	4,142	4,142
	森 林 整 備 促 進 基 金	—	2,000,000	2,000,000
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 収 益 基 金			
合 計	8,241,862	2,311,173	10,553,035	

## (2) 三谷町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	335,913	0	335,913
財 政 調 整 基 金	千円	58,500	100	58,600

ア 土地の決算年度中の増減はなかった。また、土地のうち山林 30万2,705m<sup>2</sup>の立木の推定蓄積量は 3万6,395m<sup>3</sup>で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 5,860万円で、前年度に比較して 10万円増加している。

## (3) 西浦町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	479,777	0	479,777
財 政 調 整 基 金	千円	62,850	3,160	66,010

ア 土地はすべて山林で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 4万7,723m<sup>3</sup>で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 6,601万円で、前年度に比較して 316万円増加している。

## む す び

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査概要は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、歳入 441 億 7,098 万 6,971 円、歳出 414 億 1,767 万 7,365 円で、前年度に比較して、歳入は 4 億 2,828 万 3,442 円（1.0%）、歳出は 5 億 3,073 万 3,059 円（1.3%）それぞれ増加となっている。

一般会計を主とした普通会計の財政分析指標は、単年度財政力指数 0.87（前年度 0.88）、経常収支比率 90.1%（前年度 90.1%）、実質収支比率 12.1%（前年度 11.1%）であり、財政構造の健全性については、単年度財政力指数、経常収支比率ともに改善の兆候がみられないため、依然として厳しい状況にある。

### (1) 一般会計

決算額は、歳入 325 億 2,650 万 7,837 円、歳出 306 億 6,648 万 5,839 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 868 万 7,000 円を差し引いた実質収支は、15 億 5,133 万 4,998 円の黒字となっている。

### (2) 特別会計

国民健康保険事業をはじめ 7 会計の決算額は、歳入 116 億 4,447 万 9,134 円、歳出 107 億 5,119 万 1,526 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 8,532 万 1,000 円を差し引いた実質収支は、8 億 796 万 6,608 円の黒字となっている。

公共用地対策事業特別会計は 2,120 万円、三谷町財産区特別会計は 1,654 万 6,000 円、西浦町財産区特別会計は 539 万 7,000 円を一般会計へ繰り出している。

本市の財政運営のうち、歳入において自主財源の根幹をなす市税収入は 139 億 7,436 万 3,562 円で、固定資産税の増加等により、前年度に比較して 1 億 7,939 万 3,848 円の増加となっている。

収入未済額においては、一般会計と特別会計を合わせて 14 億 7,361 万 2,512 円で、前年度に比較して 3 億 2,125 万 7,268 円の減少となっているものの、依然として多額な状況が続いている。負担の公平性及び財源の確保の観点から、債権の適正な管理と徹底した徴収の強化に取り組まれない。

不納欠損額においては、一般会計と特別会計を合わせて 9,541 万 9,905 円で、前年度に比較して 325 万 6,397 円の増加となっている。不納欠損処分については、慎重かつ厳正な事務処理に努められたい。

一般会計歳出においては、人件費や扶助費などの義務的経費は 142 億 1,093 万 5,000 円で、前年度に比較して 3 億 4,990 万 6,000 円、普通建設事業費などの投資的経費は 40 億 4,044 万 1,000 円で、前年度に比較して 18 億 474 万円それぞれ増加となっている。今後においても、質の高い教育環境の構築、少子高齢化にともなう社会保障の拡充や強化、また公共施設の耐震化・老朽化対策や適正配置などに多額な事業費が必要となる。限られた財源のなか、事業経営については有効性及び効率性及びリスク管理を考慮して、執行率の低い事業の見直しや補助金等事業の目的や内容並びに効果の検証などを行い、予算計上の最適化を実践されたい。

この厳しい状況を認識して、シティセールス事業を中心に、ひと・いえ・まちづくりの魅力を発信し観光業や地場産業の賑わいの再興を図るとともに、定住促進や健康増進などの継続事業については、中長期的な視点に立ち着実な行財政運営を進められたい。あわせて、市民に対しての説明責任を果たすため、積極的な財政経営の見える化に取り組むことを強く要望するものである。





決 算 審 查 資 料



## 目 次

1	各会計歳入歳出総括表	5 2
2	各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表	5 4
3	市税収入状況表	6 0
4	各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表	6 2
5	一般会計歳出款別節別集計表	6 6
6	特別会計歳出会計別節別集計表	6 8
7	各会計歳出使途別分類表及び対前年度比較表	7 0
8	有価証券	7 2
9	出資による権利	7 2

# 1 各会計歳入

区 分 会 計		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計		32,526,507,837	43,143,000	32,483,364,837	公共用地対策事業特別会計から 21,200,000 三谷町財産区特別会計から 16,546,000 西浦町財産区特別会計から 5,397,000
特 別 会 計		11,644,479,134	1,637,988,723	10,006,490,411	
内 訳	国民健康保険事業	7,197,023,822	540,000,000	6,657,023,822	一般会計から 540,000,000
	後期高齢者医療事業	2,111,455,047	1,097,988,723	1,013,466,324	一般会計から 1,097,988,723
	土地区画整理事業	1,411,541,106	0	1,411,541,106	
	企業用地造成事業	280,898,337	0	280,898,337	
	公共用地対策事業	569,676,824	0	569,676,824	
	三谷町財産区	60,400,164	0	60,400,164	
	西浦町財産区	13,483,834	0	13,483,834	
合 計		44,170,986,971	1,681,131,723	42,489,855,248	

(注) 1 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

2 モーターボート競走事業（公営企業会計）からの繰入金は、一般会計  
2,000,000,000円、土地区画整理事業 800,000,000円である。

# 歳出総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	総計額	純計額
30,666,485,839	1,637,988,723	29,028,497,116	国民健康保険事業特別会計へ 540,000,000 後期高齢者医療事業特別会計へ 1,097,988,723	1,860,021,998	3,454,867,721
10,751,191,526	43,143,000	10,708,048,526		893,287,608	△701,558,115
7,112,983,627	0	7,112,983,627		84,040,195	△455,959,805
2,079,541,173	0	2,079,541,173		31,913,874	△1,066,074,849
1,232,655,544	0	1,232,655,544		178,885,562	178,885,562
195,308,363	0	195,308,363		85,589,974	85,589,974
97,759,278	21,200,000	76,559,278	一般会計へ 21,200,000	471,917,546	493,117,546
22,358,839	16,546,000	5,812,839	一般会計へ 16,546,000	38,041,325	54,587,325
10,584,702	5,397,000	5,187,702	一般会計へ 5,397,000	2,899,132	8,296,132
41,417,677,365	1,681,131,723	39,736,545,642		2,753,309,606	2,753,309,606



# 表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
103.3	96.4	68,573,408	460,138,406	13,794,969,714	179,393,848	101.3
108.9	100.0	0	0	256,530,611	4,813,855	101.9
80.7	100.0	0	0	23,170,000	△12,681,000	45.3
112.2	100.0	0	0	66,023,000	6,917,000	110.5
69.8	100.0	0	0	50,100,000	△12,430,000	75.2
97.7	100.0	0	0	1,498,561,000	△77,419,000	94.8
99.5	100.0	0	0	1,838,175	△46,527	97.5
105.1	100.0	0	0	127,362,000	△61,168,039	52.0
85.1	100.0	0	0	—	20,415,000	—
98.9	100.0	0	0	60,322,000	220,379,000	465.3
100.8	100.0	0	0	1,547,345,000	165,285,000	110.7
93.2	100.0	0	0	11,679,000	△497,000	95.7
88.0	98.8	0	333,846	29,413,370	△1,410,484	95.2
93.8	99.8	0	1,520,540	774,113,248	△139,067,830	82.0
88.4	93.4	0	246,055,934	3,093,967,452	407,748,075	113.2
92.7	100.0	0	0	1,654,873,985	66,400,885	104.0
115.8	61.4	0	89,244,000	122,942,339	19,314,706	115.7
70.6	100.0	0	0	421,751,755	△129,755,232	69.2
25.7	100.0	0	0	330,659,193	52,685,091	115.9
160.8	100.0	0	0	2,191,176,163	△782,064,038	64.3
93.5	96.7	1,801,484	119,359,203	1,597,556,006	1,914,240,516	219.8
77.3	100.0	0	0	1,819,300,000	1,211,800,000	166.6
94.2	97.1	70,374,892	916,651,929	29,473,654,011	3,052,853,826	110.4

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,746,168,000	2,150,234,698	1,730,030,074	24.1
	2 県支出金	4,953,288,000	4,853,448,362	4,853,448,362	67.4
	3 財産収入	500,000	528,589	528,589	0.0
	4 繰入金	548,816,000	540,000,000	540,000,000	7.5
	5 繰越金	12,969,000	1,888,424	1,888,424	0.0
	6 諸収入	27,959,000	66,380,373	66,380,373	0.9
	7 国庫補助金	0	4,748,000	4,748,000	0.1
	合 計	7,289,700,000	7,617,228,446	7,197,023,822	100.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	861,303,000	872,421,460	868,823,014	41.1
	2 繰入金	1,194,800,000	1,097,988,723	1,097,988,723	52.0
	3 繰越金	33,077,000	32,701,230	32,701,230	1.6
	4 諸収入	37,720,000	111,942,080	111,942,080	5.3
	国庫支出金	—	—	—	—
	合 計	2,126,900,000	2,115,053,493	2,111,455,047	100.0
土地区画整理事業	1 保留地処分金	75,000,000	56,731,836	56,731,836	4.0
	2 分担金及び負担金	38,000,000	38,000,000	38,000,000	2.7
	3 国庫支出金	176,100,000	265,635,000	265,635,000	18.8
	4 財産収入	500,000	1,413,972	1,413,972	0.1
	5 繰入金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	56.7
	6 繰越金	164,582,000	175,060,298	175,060,298	12.4
	7 諸収入	10,000	879,710	0	0.0
	8 市債	206,600,000	74,700,000	74,700,000	5.3
	合 計	1,460,792,000	1,412,420,816	1,411,541,106	100.0



(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
99.1	80.5	25,040,613	395,164,011	1,803,008,055	△72,977,981	96.0
98.0	100.0	0	0	4,845,298,702	8,149,660	100.2
105.7	100.0	0	0	434,400	94,189	121.7
98.4	100.0	0	0	669,100,000	△129,100,000	80.7
14.6	100.0	0	0	52,756,485	△50,868,061	3.6
237.4	100.0	0	0	43,568,884	22,811,489	152.4
—	100.0	0	0	—	4,748,000	—
98.7	94.5	25,040,613	395,164,011	7,414,166,526	△217,142,704	97.1
100.9	99.6	4,400	3,594,046	832,865,420	35,957,594	104.3
91.9	100.0	0	0	1,105,526,029	△7,537,306	99.3
98.9	100.0	0	0	32,320,800	380,430	101.2
296.8	100.0	0	0	83,864,126	28,077,954	133.5
—	—	—	—	2,214,000	△2,214,000	—
99.3	99.8	4,400	3,594,046	2,056,790,375	54,664,672	102.7
75.6	100.0	0	0	64,307,290	△7,575,454	88.2
100.0	100.0	0	0	100,000,000	△62,000,000	38.0
150.8	100.0	0	0	125,527,000	140,108,000	211.6
282.8	100.0	0	0	1,083,029	330,943	130.6
100.0	100.0	0	0	800,000,000	0	100.0
106.4	100.0	0	0	175,249,145	△188,847	99.9
0.0	0.0	0	879,710	1,710,176	△1,710,176	—
36.2	100.0	0	0	191,900,000	△117,200,000	38.9
96.6	99.9	0	879,710	1,459,776,640	△48,235,534	96.7

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
企 業 用 地 造 成 事 業	1 財 産 収 入	274,201,000	274,801,300	274,801,300	97.8
	2 繰 越 金	2,859,000	6,087,835	6,087,835	2.2
	3 諸 収 入	1,000	9,202	9,202	0.0
	4 市 債	76,300,000	0	0	—
	繰 入 金	—	—	—	—
	合 計	353,361,000	280,898,337	280,898,337	100.0
公 対 共 策 用 事 業	1 財 産 収 入	118,273,000	37,876,421	37,876,421	6.6
	2 繰 越 金	38,617,000	531,800,403	531,800,403	93.4
	3 諸 収 入	10,000	0	0	—
	合 計	156,900,000	569,676,824	569,676,824	100.0
三 谷 町 財 産 区	1 財 産 収 入	23,096,000	26,866,266	23,088,609	38.2
	2 繰 越 金	7,291,000	37,306,887	37,306,887	61.8
	3 諸 収 入	13,000	153,549,827	4,668	0.0
	合 計	30,400,000	217,722,980	60,400,164	100.0
西 浦 町 財 産 区	1 財 産 収 入	10,652,000	10,646,929	10,646,929	79.0
	2 繰 越 金	2,437,000	2,836,249	2,836,249	21.0
	3 諸 収 入	11,000	656	656	0.0
	合 計	13,100,000	13,483,834	13,483,834	100.0

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
100.2	100.0	0	0	758	274,800,542	36,253,469.7
212.9	100.0	0	0	17,143,623	△11,055,788	35.5
920.2	100.0	0	0	0	9,202	—
—	—	0	0	109,000,000	△109,000,000	—
—	—	—	—	8,800,000	△8,800,000	—
79.5	100.0	0	0	134,944,381	145,953,956	208.2
32.0	100.0	0	0	67,115,688	△29,239,267	56.4
1,377.1	100.0	0	0	526,880,544	4,919,859	100.9
—	—	0	0	0	0	—
363.1	100.0	0	0	593,996,232	△24,319,408	95.9
100.0	85.9	0	3,777,657	23,298,826	△210,217	99.1
511.7	100.0	0	0	36,439,826	867,061	102.4
35.9	0.0	0	153,545,159	2,183	2,485	213.8
198.7	27.7	0	157,322,816	59,740,835	659,329	101.1
100.0	100.0	0	0	10,627,325	19,604	100.2
116.4	100.0	0	0	2,837,445	△1,196	100.0
6.0	100.0	0	0	433	223	151.5
102.9	100.0	0	0	13,465,203	18,631	100.1

### 3 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
普 通 税	1 市 民 税	5,525,000,000	5,601,688,217	169,266,796	5,770,955,013	39.8	104.5
	(1) 個 人	4,436,000,000	4,646,683,217	165,042,677	4,811,725,894	33.2	108.5
	(2) 法 人	1,089,000,000	955,005,000	4,224,119	959,229,119	6.6	88.1
	2 固 定 資 産 税	6,049,000,000	6,354,485,280	298,688,262	6,653,173,542	45.9	110.0
	(1) 固 定 資 産 税	5,999,000,000	6,304,321,580	298,688,262	6,603,009,842	45.5	110.1
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,000,000	50,163,700	0	50,163,700	0.4	100.3
	3 軽 自 動 車 税	216,000,000	212,674,600	9,100,433	221,775,033	1.5	102.7
	(1) 軽 自 動 車 税	208,000,000	210,883,700	9,100,433	219,984,133	1.5	105.8
	(2) 環 境 性 能 割	8,000,000	1,790,900	—	1,790,900	0.0	22.4
	4 市 た ば こ 税	570,000,000	586,083,450	0	586,083,450	4.0	102.8
小 計	12,360,000,000	12,754,931,547	477,055,491	13,231,987,038	91.2	107.1	
目 的 税	1 入 湯 税	87,000,000	93,765,864	1,771,450	95,537,314	0.7	109.8
	2 都 市 計 画 税	1,080,000,000	1,121,263,320	54,287,704	1,175,551,024	8.1	108.8
	小 計	1,167,000,000	1,215,029,184	56,059,154	1,271,088,338	8.8	108.9
合 計	13,527,000,000	13,969,960,731	533,114,645	14,503,075,376	100.0	107.2	

# 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
現年課税分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比 率	予 算 額 対 照 割	調 定 額 対 照 割		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5,549,803,905	54,101,281	5,603,905,186	40.1	101.4	97.1	9,663,435	51,884,312	105,502,080	157,386,392
4,596,143,205	53,188,432	4,649,331,637	33.3	104.8	96.6	9,018,065	50,540,012	102,836,180	153,376,192
953,660,700	912,849	954,573,549	6.8	87.7	99.5	645,370	1,344,300	2,665,900	4,010,200
6,300,835,787	57,118,442	6,357,954,229	45.5	105.1	95.6	48,792,261	53,649,493	192,777,559	246,427,052
6,250,672,087	57,118,442	6,307,790,529	45.1	105.1	95.5	48,792,261	53,649,493	192,777,559	246,427,052
50,163,700	0	50,163,700	0.4	100.3	100.0	0	0	0	0
209,985,711	1,948,066	211,933,777	1.5	98.1	95.6	1,249,537	2,688,889	5,902,830	8,591,719
208,194,811	1,948,066	210,142,877	1.5	101.0	95.5	1,249,537	2,688,889	5,902,830	8,591,719
1,790,900	—	1,790,900	0.0	22.4	100.0	0	0	—	0
586,083,247	0	586,083,247	4.2	102.8	100.0	0	203	0	203
12,646,708,650	113,167,789	12,759,876,439	91.3	103.2	96.4	59,705,233	108,222,897	304,182,469	412,405,366
92,384,214	0	92,384,214	0.7	106.2	96.7	0	1,381,650	1,771,450	3,153,100
1,111,721,419	10,381,490	1,122,102,909	8.0	103.9	95.5	8,868,175	9,541,901	35,038,039	44,579,940
1,204,105,633	10,381,490	1,214,487,123	8.7	104.1	95.5	8,868,175	10,923,551	36,809,489	47,733,040
13,850,814,283	123,549,279	13,974,363,562	100.0	103.3	96.4	68,573,408	119,146,448	340,991,958	460,138,406

## 4 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	271,533,000	254,576,109	0.8	93.8
	2 総 務 費	6,020,270,000	5,605,803,728	18.3	93.1
	3 民 生 費	11,618,452,000	10,758,100,732	35.1	92.6
	4 衛 生 費	2,945,202,000	2,677,451,054	8.7	90.9
	5 農 林 水 産 業 費	406,703,000	324,406,257	1.1	79.8
	6 商 工 費	1,313,559,000	817,840,475	2.7	62.3
	7 土 木 費	2,135,681,000	1,772,947,427	5.8	83.0
	8 消 防 費	1,450,404,000	1,388,911,591	4.5	95.8
	9 教 育 費	5,738,812,000	4,492,538,273	14.6	78.3
	10 災 害 復 旧 費	8,098,000	5,945,872	0.0	73.4
	11 公 債 費	2,591,743,000	2,567,964,321	8.4	99.1
	12 予 備 費	42,590,000	0	—	—
	合 計	34,543,047,000	30,666,485,839	100.0	88.8
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	94,505,000	82,461,704	1.2	87.3
	2 保 険 給 付 費	4,903,830,000	4,797,078,832	67.4	97.8
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,140,724,000	2,140,721,388	30.1	100.0
	4 保 健 事 業 費	104,041,000	85,949,882	1.2	82.6
	5 基 金 積 立 金	550,000	550,000	0.0	100.0
	6 諸 支 出 金	26,281,000	6,221,821	0.1	23.7
	7 予 備 費	19,769,000	0	—	—
		合 計	7,289,700,000	7,112,983,627	100.0

# 表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	16,956,891	252,177,373	2,398,736	101.0
0	414,466,272	3,452,351,194	2,153,452,534	162.4
35,000,000	825,351,268	11,365,994,932	△ 607,894,200	94.7
0	267,750,946	2,454,704,129	222,746,925	109.1
43,902,000	38,394,743	309,257,594	15,148,663	104.9
205,977,000	289,741,525	644,188,390	173,652,085	127.0
154,300,000	208,433,573	2,295,846,946	△ 522,899,519	77.2
0	61,492,409	1,172,708,223	216,203,368	118.4
642,516,000	603,757,727	3,138,239,655	1,354,298,618	143.2
0	2,152,128	26,129,612	△ 20,183,740	22.8
0	23,778,679	2,652,943,838	△ 84,979,517	96.8
0	42,590,000	0	0	—
1,081,695,000	2,794,866,161	27,764,541,886	2,901,943,953	110.5
0	12,043,296	73,134,436	9,327,268	112.8
0	106,751,168	4,796,669,138	409,694	100.0
0	2,612	2,301,670,347	△ 160,948,959	93.0
0	18,091,118	91,129,040	△ 5,179,158	94.3
0	0	35,450,000	△ 34,900,000	1.6
0	20,059,179	114,225,141	△ 108,003,320	5.4
0	19,769,000	0	0	—
0	176,716,373	7,412,278,102	△ 299,294,475	96.0

会計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に対する割合
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	10,080,000	9,352,993	0.4	92.8
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	2,062,068,000	2,024,913,910	97.4	98.2
	3 保 健 事 業 費	50,087,000	44,830,170	2.2	89.5
	4 諸 支 出 費	1,665,000	444,100	0.0	26.7
	5 予 備 費	3,000,000	0	—	—
	合 計	2,126,900,000	2,079,541,173	100.0	97.8
土 整 理 区 事 業 画 事 業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	919,770,000	698,467,008	56.7	75.9
	2 公 債 費	536,022,000	534,188,536	43.3	99.7
	3 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	1,460,792,000	1,232,655,544	100.0	84.4
企 業 用 地 造 成 事 業 用 地 事 業	1 企 業 用 地 造 成 事 業 費	351,310,000	194,439,195	99.6	55.3
	2 公 債 費	1,051,000	869,168	0.4	82.7
	3 予 備 費	1,000,000	0	—	—
	合 計	353,361,000	195,308,363	100.0	55.3
公 共 用 地 対 策 事 業 用 地 事 業	1 公 共 用 地 対 策 事 業 費	135,700,000	76,559,278	78.3	56.4
	2 諸 支 出 金	21,200,000	21,200,000	21.7	100.0
	合 計	156,900,000	97,759,278	100.0	62.3
三 谷 町 財 産 区	1 総 務 費	11,837,000	5,812,839	26.0	49.1
	2 諸 支 出 金	16,563,000	16,546,000	74.0	99.9
	3 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	30,400,000	22,358,839	100.0	73.5
西 浦 町 財 産 区	1 総 務 費	6,803,000	5,187,702	49.0	76.3
	2 諸 支 出 金	5,397,000	5,397,000	51.0	100.0
	3 予 備 費	900,000	0	—	—
	合 計	13,100,000	10,584,702	100.0	80.8



(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	727,007	10,949,198	△ 1,596,205	85.4
0	37,154,090	1,970,966,646	53,947,264	102.7
0	5,256,830	41,547,101	3,283,069	107.9
0	1,220,900	626,200	△ 182,100	70.9
0	3,000,000	0	0	—
0	47,358,827	2,024,089,145	55,452,028	102.7
76,290,000	145,012,992	713,048,413	△ 14,581,405	98.0
0	1,833,464	571,667,929	△ 37,479,393	93.4
0	5,000,000	0	0	—
76,290,000	151,846,456	1,284,716,342	△ 52,060,798	95.9
135,931,000	20,939,805	128,242,520	66,196,675	151.6
0	181,832	614,026	255,142	141.6
0	1,000,000	0	0	—
135,931,000	22,121,637	128,856,546	66,451,817	151.6
0	59,140,722	59,095,829	17,463,449	129.6
0	0	3,100,000	18,100,000	683.9
0	59,140,722	62,195,829	35,563,449	157.2
0	6,024,161	6,995,948	△ 1,183,109	83.1
0	17,000	15,438,000	1,108,000	107.2
0	2,000,000	0	0	—
0	8,041,161	22,433,948	△ 75,109	99.7
0	1,615,298	5,231,954	△ 44,252	99.2
0	0	5,397,000	0	100.0
0	900,000	0	0	—
0	2,515,298	10,628,954	△ 44,252	99.6

## 5 一 般 会 計 歳

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報酬	110,917,246	146,313,351	146,187,248	21,340,290	6,000,000
2 給料	21,279,600	455,644,365	705,235,203	240,062,772	42,619,200
3 職員手当等	56,043,942	477,695,347	355,716,003	126,480,677	27,856,807
4 共済費	48,090,420	166,273,271	253,712,979	78,383,634	13,800,509
5 災害補償費	0	43,991	0	0	0
7 賃金	0	15,938,393	260,497,925	8,102,893	735,860
8 報償費	0	95,885,961	4,932,199	19,572,570	1,283,901
9 旅費	2,917,081	7,884,050	18,147,372	1,984,305	185,920
10 交際費	171,572	206,825	0	0	0
11 需用費	3,181,589	206,847,631	191,181,644	416,112,384	1,219,987
12 役務費	166,133	63,183,840	13,879,836	62,251,225	345,949
13 委託料	5,060,968	662,461,978	580,738,440	1,270,878,669	15,593,682
14 使用料及び賃借料	2,324,679	141,591,459	39,781,914	26,827,105	291,057
15 工事請負費	0	139,297,560	156,349,760	188,243,260	47,973,420
16 原材料費	0	0	0	0	1,802,133
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	19,003,628	7,053,731	4,178,024	0
19 負担金、補助及び交付金	4,422,879	634,253,190	984,628,449	192,750,084	159,781,076
20 扶助費	0	0	5,265,005,754	4,455,509	0
21 貸付金	0	0	3,200,000	0	0
22 補償、補填及び賠償	0	976,866	0	5,067,350	774,756
23 償還金、利子及び割引料	0	37,595,443	133,261,552	1,310,226	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積立金	0	2,334,706,579	602,000	0	4,142,000
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	334,882	0
28 繰出金	0	0	1,637,988,723	9,115,195	0
合計	254,576,109	5,605,803,728	10,758,100,732	2,677,451,054	324,406,257

(注) 12款の予備費は各款への充用のため省略

# 出 款 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	合 計	構成 比率
0	376,750	16,947,500	199,543,418	0	0	647,625,803	2.1
40,792,800	204,525,882	409,961,365	201,101,122	0	0	2,321,222,309	7.6
27,829,621	120,856,248	331,302,254	118,792,934	4,347,693	0	1,646,921,526	5.4
14,422,061	64,013,025	147,197,953	81,703,474	0	0	867,597,326	2.8
0	0	1,416,969	0	0	0	1,460,960	0.0
2,461,020	666,760	0	6,181,936	0	0	294,584,787	0.9
372,822	1,234,374	12,876,043	6,395,410	0	0	142,553,280	0.5
1,041,918	1,191,630	1,680,020	4,146,580	0	0	39,178,876	0.1
0	0	0	10,000	0	0	388,397	0.0
21,703,605	38,848,660	61,844,788	551,475,375	480,579	0	1,492,896,242	4.9
4,304,630	2,509,763	14,193,994	24,824,253	0	0	185,659,623	0.6
85,628,211	244,598,516	33,959,813	896,935,877	163,900	0	3,796,020,054	12.4
554,145	21,417,796	44,746,193	114,634,880	0	0	392,169,228	1.3
32,265,180	740,826,232	159,627,180	2,018,760,100	953,700	0	3,484,296,392	11.4
91,960	761,556	23,520	719,378	0	0	3,398,547	0.0
0	43,553,259	300,000	0	0	0	43,853,259	0.1
51,840	378,400	73,713,370	26,388,159	0	0	130,767,152	0.4
276,320,662	116,548,093	78,880,529	104,053,717	0	0	2,551,638,679	8.3
0	0	0	123,831,045	0	0	5,393,292,308	17.6
310,000,000	0	0	0	0	0	313,200,000	1.0
0	170,640,483	108,900	0	0	0	177,568,355	0.6
0	0	0	163,400	0	2,567,964,321	2,740,294,942	8.9
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	12,852,615	0	0	2,352,303,194	7.7
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	131,200	24,600	0	0	490,682	0.0
0	0	0	0	0	0	1,647,103,918	5.4
817,840,475	1,772,947,427	1,388,911,591	4,492,538,273	5,945,872	2,567,964,321	30,666,485,839	100.0

## 6 特別会計歳

節	会 計	国民健康保険	後期高齢者医療	土地区画整理
1	報 酬	4,975,551	2,288,400	371,250
2	給 料	29,935,290	0	50,404,320
3	職 員 手 当 等	16,215,783	0	27,356,686
4	共 済 費	10,111,189	398,960	15,691,802
5	災 害 補 償 費	0	0	0
7	賃 金	961,690	164,500	0
8	報 償 費	1,624,350	1,010	33,000
9	旅 費	436,490	59,360	79,120
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	4,541,504	1,879,146	478,816
12	役 務 費	10,604,467	9,077,447	1,266,093
13	委 託 料	43,107,149	6,480,510	46,532,632
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	294,380	67,200	0
15	工 事 請 負 費	0	0	213,080,840
16	原 材 料 費	0	0	39,600
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0
19	負担金、補助及び交付金	6,983,403,963	2,058,680,540	113,000
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	343,019,849
23	償還金、利子及び割引料	6,221,821	444,100	534,188,536
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	550,000	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
	合 計	7,112,983,627	2,079,541,173	1,232,655,544

# 出 会 計 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

企業用地造成	公共用地対策	三谷町財産区	西浦町財産区	合 計	構成比率
0	0	557,000	557,000	8,749,201	0.1
0	0	0	0	80,339,610	0.8
0	0	0	0	43,572,469	0.4
0	0	0	0	26,201,951	0.3
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	1,126,190	0.0
0	0	230,000	24,642	1,913,002	0.0
0	0	0	0	574,970	0.0
0	0	14,400	5,000	19,400	0.0
11,000	602,027	112,676	0	7,625,169	0.1
0	2,415,108	55,135	46,200	23,464,450	0.2
41,040	14,851,041	2,826,168	494,860	114,333,400	1.1
0	0	21,600	0	383,180	0.0
177,443,600	1,352,160	498,960	0	392,375,560	3.6
0	0	0	0	39,600	0.0
0	57,338,942	0	0	57,338,942	0.5
0	0	0	0	0	0.0
16,943,555	0	1,200,000	900,000	9,061,241,058	84.3
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	—
0	0	196,900	0	343,216,749	3.2
869,168	0	0	0	541,723,625	5.0
0	0	0	0	0	—
0	0	100,000	3,160,000	3,810,000	0.0
0	0	0	0	0	—
0	21,200,000	16,546,000	5,397,000	43,143,000	0.4
195,308,363	97,759,278	22,358,839	10,584,702	10,751,191,526	100.0

## 7 各 会 計 歳 出 使 途 別 分 類 表

区 分 会計・款		令 和 元 年 度				平 成	
		人 件 費		物件費その他の経費		人 件	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
一 般 会 計	1 議 会 費	41,294,824	0.9	213,281,285	0.8	42,774,573	
	2 総 務 費	(190,126,686) 1,080,238,452	23.5	4,525,565,276	17.4	(297,612,393) 1,160,626,398	
	3 民 生 費	1,274,327,252	27.8	9,483,773,480	36.4	1,237,003,065	
	4 衛 生 費	441,274,374	9.6	2,236,176,680	8.6	430,368,593	
	5 農 林 水 産 業 費	84,270,864	1.8	240,135,393	0.9	84,921,290	
	6 商 工 費	83,044,482	1.8	734,795,993	2.8	80,346,024	
	7 土 木 費	389,389,773	8.5	1,383,557,654	5.3	383,878,289	
	8 消 防 費	888,461,572	19.3	500,450,019	1.9	860,663,154	
	9 教 育 費	307,748,947	6.7	4,184,789,326	16.1	307,593,754	
	10 災 害 復 旧 費	4,347,693	0.1	1,598,179	0.0	6,307,940	
	11 公 債 費	0	—	2,567,964,321	9.8	0	
小 計	退職手当を含む	4,594,398,233	100.0	26,072,087,606	100.0	4,594,483,080	
	退職手当を除く	4,404,271,547	/	26,072,087,606	/	4,296,870,687	
使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	15.0	/	85.0	/	16.5	
	退職手当を除く	14.5	/	85.5	/	15.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	55,483,417	37.3	7,057,500,210	66.6	49,320,941	
	後期高齢者医療事業	0	—	2,079,541,173	19.6	0	
	土地区画整理事業	93,452,808	62.7	1,139,202,736	10.8	98,954,568	
	企業用地造成事業	0	—	195,308,363	1.8	0	
	公共用地対策事業	0	—	97,759,278	0.9	0	
	下水道事業	—	—	—	—	113,318,945	
	三谷町財産区	0	—	22,358,839	0.2	0	
小 計	退職手当を含む	148,936,225	100.0	10,602,255,301	100.0	261,594,454	
	退職手当を除く	148,936,225	/	10,602,255,301	/	261,594,454	
使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	1.4	/	98.6	/	2.0	
	退職手当を除く	1.4	/	98.6	/	2.0	
全 会 計	合 計	退職手当を含む	4,743,334,458	/	36,674,342,907	/	4,856,077,534
		退職手当を除く	4,553,207,772	/	36,674,342,907	/	4,558,465,141
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	11.5	/	88.5	/	11.9
		退職手当を除く	11.0	/	89.0	/	11.2

(注) カッコ書(内書)は、退職手当である。

及び対前年度比較表

(単位：円、%、ポイント)

30年度			対前年度比較			
費	物件費その他の経費		人件費		物件費その他の経費	
構成比率	金額	構成比率	増減	対前年度比	増減	対前年度比
0.9	209,402,800	0.9	△1,479,749	96.5	3,878,485	101.9
			(△107,485,707)	63.9		
25.3	2,291,724,796	9.9	△80,387,946	93.1	2,233,840,480	197.5
26.9	10,128,991,867	43.7	37,324,187	103.0	△645,218,387	93.6
9.4	2,024,335,536	8.7	10,905,781	102.5	211,841,144	110.5
1.8	224,336,304	1.0	△650,426	99.2	15,799,089	107.0
1.8	563,842,366	2.4	2,698,458	103.4	170,953,627	130.3
8.4	1,911,968,657	8.3	5,511,484	101.4	△528,411,003	72.4
18.7	312,045,069	1.3	27,798,418	103.2	188,404,950	160.4
6.7	2,830,645,901	12.2	155,193	100.1	1,354,143,425	147.8
0.1	19,821,672	0.1	△1,960,247	68.9	△18,223,493	8.1
—	2,652,943,838	11.5	0	—	△84,979,517	96.8
100.0	23,170,058,806	100.0	△84,847	100.0	2,902,028,800	112.5
	23,170,058,806		107,400,860	102.5	2,902,028,800	112.5
	83.5		△1.5		1.5	
	84.4		△1.1		1.1	
18.9	7,362,957,161	57.3	6,162,476	112.5	△305,456,951	95.9
—	2,024,089,145	15.7	0	—	55,452,028	102.7
37.8	1,185,761,774	9.2	△5,501,760	94.4	△46,559,038	96.1
—	128,856,546	1.0	0	—	66,451,817	151.6
—	62,195,829	0.5	0	—	35,563,449	157.2
43.3	2,063,884,609	16.0	△113,318,945	—	△2,063,884,609	—
—	22,433,948	0.2	0	—	△75,109	99.7
—	10,628,954	0.1	0	—	△44,252	99.6
100.0	12,860,807,966	100.0	△112,658,229	56.9	△2,258,552,665	82.4
	12,860,807,966		△112,658,229	56.9	△2,258,552,665	82.4
	98.0		△0.6		0.6	
	98.0		△0.6		0.6	
	36,030,866,772		△112,743,076	97.7	643,476,135	101.8
	36,030,866,772		△5,257,369	99.9	643,476,135	101.8
	88.1		△0.4		0.4	
	88.8		△0.2		0.2	

## 8 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中 部 日 本 放 送 (株)	(5,808) 290,400	(0) 0	(5,808) 290,400
名 古 屋 競 馬 (株)	(826) 413,000	(0) 0	(826) 413,000
(株) 総 合 開 発 機 構	(60,000) 30,000,000	(0) 0	(60,000) 30,000,000
蒲 郡 港 営 施 設 (株)	(180,000) 90,000,000	(0) 0	(180,000) 90,000,000
(株) ヒ ミ カ	(600) 300,000	(0) 0	(600) 300,000
(株) 東 三 河 食 肉 流 通 セ ン タ ー	(287) 14,350,000	(0) 0	(287) 14,350,000
三 河 湾 ネ ッ ト ワ ー ク (株)	(400) 20,000,000	(0) 0	(400) 20,000,000
合 計	155,353,400	0	155,353,400

(注) 表中の上段の括弧書きは株数等、下段は金額(単位:円)を表す。

## 9 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円 800	千円 0	千円 800
蒲 郡 市 土 地 開 発 公 社	12,000	0	12,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	7,010	0	7,010
(公財) 豊川水源基金	59,577	0	59,577
(公財) 愛知水と緑の公社	86	△ 86	—
(一財) 地域活性化センター	350	0	350
(公財) 愛知県国際交流協会	250	0	250
(公財) 愛知県水産業振興基金	16,416	0	16,416
(一財) 東海産業技術振興財団	2,168	0	2,168
(公財) 愛知県体育協会	80	0	80
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	50	0	50
(公財) 暴力追放愛知県民会議	1,860	0	1,860
(公財) 魚アラ処理公社	2,020	△ 2,020	0
(株) サイエンス・クリエイト	323	0	323
合 計	102,990	△ 2,106	100,884